

## Susanoo (/susanoo/dashboards)

[新規アンケート詳細 \(/susanoo/pages/new\)](#)
[ページ編集・検索 \(/susanoo/pages\)](#)
[フォルダ管理 \(/susanoo/genres\)](#)
[オプション](#)
[戻る \(/enquete\\_management/susanoo/admin/enquetes\)](#)
[CSVダウンロード \(/enquete\\_management/susanoo/admin/enquetes/143622/csv\)](#)
[政策企画監室\(情報提供責任者\)](#)
[ログアウト \(/susanoo/users/109/logout\)](#)

## 回答一覧(回答数:36件)

都道府県名(必須)	市区町村名	ご意見	投稿日時	操作
島根県	松江市	<p>島根県創生計画への意見 丸山知事さま。昨年(2018年)Uターンで40年ぶりに松江に戻ってきました。大阪、広島の外で暮らす間に島根の発展も見ていました。子供達を連れて夏休みに帰省する度に、観光化された新しい施設を楽しんだり、新鮮な農産物や魚介類を食べ、お土産物売場の干しワカメや瓶詰めワニや和菓子などを沢山買って帰り、ご近所におすそ分けしていました。私は家族の「食」について、子育てしながら試行錯誤する中で、健康な生活に直結する大切なことを体験してきました。マンションの7階。自然から離れた町での暮らしの中で、できるだけ自然なものを食べるように努めてきました。松江ならば、自然に囲まれた環境で、容易く自然なものが手に入ると思っていました。ところが「食」に関する環境は、都会とあまり変わらないことを知り驚きました。近郊に農家や海があるのに、そこで採れた新鮮なものを手に入れることは容易いことではないことに疑問を感じました。この度、「島根県創生計画の意見募集」があることを知りました。そして、この地域に住んでいる人たちの意見を聞いてみたいと思いました。松江に住んでいる人が何に不便を感じているのか? イベントを立ち上げ、メッセージや会話を通して率直な意見を聞きました。そこで集まってきた内容は、私が感じていたこととほぼ同じでした。集めた数は多くはありませんが、ほとんどの人が私と同じように感じているのだと分かりました。島根県の素晴らしいところは、美しい自然です。この美しい自然との関係をもっと良いものにするのが住民の幸せにつながると思います。いま、社会全体が歪んで居心地が悪く感じる解決策の一番近いところに島根県はあると思います。自然の中で農業や漁業を営む人、それらを加工する人、販売する人、買って食べる人。この関係の距離が短いことが理想的な形です。それぞれにたずさわると人の顔が全て見えることにより、人間らしい交流が生まれます。自分のやることにどういう意味があるのかを強く感じる事ができます。食べ物は、単なる「物の受け渡し」では本来は成り立たないものです。人間とおし手渡す間に、お互いが感じる感情が、様々なことに広がっていきます。人間関係の希薄さが問題視されるようになりましたが、そこに関連づけられる可能性が「食の流通」にあると思います。新しい視点として人の心をつなげる「食の流通」について意識して取り組んで頂きたいと願います。「食の流通」という視点は生活に密着した分かりやすいものです。住人の健康にも関わることです。「食」は重要な文化です。夫婦と子供、高齢者のみの家庭、病人や怪我人がいる家庭、家族の関係に問題のある家庭、ひとり暮らし、などなど、様々な生活の形態の人々が共通して求めているのは安定した満足できる内容の「食」です。できるだけ県内産のものを食べる。できるだけ近郊でできたものを食べる。できるだけ地元生産者を応援する。作る現場に行く。作る人に会う。そしてどうしてそういう作り方をするのか質問する。どんなものを作って欲しいか意見を言う。こんなことができる「場」を作れば良いのではないのでしょうか。いま、ほんとうに住人に必要なものは、こういう生活に密着したものだと思います。「政治に大事なものは哲学ではないでしょうか? 世界を、地域を、どう変えたいのか。それはなぜか。そのため足りないことは何か。丸山知事に期待しています。」ひとりの女性がこのように書き結んで意見をお寄せくださいました。私も期待しております。新しい知事へも、この女性へも。松江市</p>	2019年09月26日15時00分	<a href="#">削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88401)</a>
島根県	松江市	<p>若者が県外流出する原因の一つは、高校卒業後の進学である。ほとんどの普通高校の卒業生は進学しており、その多くは県外へ出てしまう。2年なり4年なり県外で過ごした若者が、どれほど就職で島根に戻ってきているか統計的な数字は知らないが、そのまま県外で就職する者は少ないだろう。高卒で就職する生徒を多く輩出しているのは専門高校である。そして、そのほとんどは県内で就職している。近年は求人数の方が就職希望者より多く就職先は十分にあるとのこと。専門高校から県外へ進学する生徒もいるが、その割合は半数以下である。そこで提言するのは、普通高校と専門高校の人数バランスを元に戻してはどうだろうかということである。以前は5:5だったのが今は6:4くらいだろうか。少子化で高校生の人数が減っていく中、生徒の進学志向に合わせるように専門高校の学級減が先行しバランスが崩れていった。元に戻すことで一度も県外へ出ることなく、島根で生まれ島根で育ち、島根で子育てをする若者が増えると思う。少なくとも今後は、生徒数減少による学級減は普通高校から優先的にを行い、これ以上専門高校の生徒数を減らさないようお願いいたします。</p>	2019年09月26日11時36分	<a href="#">削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88382)</a>

Susanoo (/susanoo/dashboards)

新規ページ作成 (/susanoo/pages/new) ページ編集・検索 (/susanoo/pages) フォルダ管理 (/susanoo/genres) オプション

政策企画監室(情報提供責任者) ~

ログアウト (/susanoo/users/109/logout)

必須

ご意見

投稿

日時

操作

島根県

松江市

県内の交通網について提言します。現在の鉄道網に加え 高速道路も近々完成します。これから一層厳しい少子高齢化を迎えることが予想されるなかで、過疎地域を含めた公共交通網をどのように確保していくのかということが大事になります。これらの地域には先祖伝来の 山林田畑を守りつつも 都市化近代化のうねりに飲み込まれそうな方々が暮らしています。このような人々に交通インフラを的確に提供していくことが、島根創生・活力に満ち笑顔で暮らせる島根・人に優しく人を元気にする島根-の中で道筋を付けその方向にスタートしなければならぬ問題です。この問題は市町村マターと、されてきているとしてこの問題の重要性に鑑みますと、県が県内交通網として、管理し、エンカレッジし、施策も打っていくことを希望します。(松江市)

2019年09月25日 19時30分

削除

(/enquete\_management/susanoo/admin/enquete\_answers/88254)

島根県

将来像・「人口減少に打ち勝つため」ではなく、「人口減少を前提とした持続可能な島根づくりのため」の方が現実的、打ち勝つという表現に違和感がある第1編・合計特殊出生率が伸びても自然減は拡大している。合計特殊出生率は統計学的なトリック要素があり、固執すべきではない。出生数の動向も念頭に置くべき・人口減少対策は地域別に考えるべきであり、石見・隠岐圏域の取組が最重要となる・県外大学卒業後、島根に戻りたいと思えるまちづくりが重要となる 活力ある産業をつくる・活力ある産業は、新しい事に挑戦できる環境がなければ実現しない。society5.0を下敷きにした最先端のICTを導入し、新規プレーヤーの参入障壁を下げる取組が不可欠(スマート農業、農福連携、ハーベスタの導入)水産業の振興・ICTの積極的活用により、個人の技量や経験・勘に依らない効率的な漁業で、参入障壁を取り払う必要がある。販売チャンネルの多様化や完全養殖への支援も盛り込むべき 成長を支える経営基盤づくり・後継者や経営難に悩む中小零細企業はM&Aや事業譲渡・売却で再編していくのも手段の1つ。真面目で保守的な県民性のため、大胆な手段をとる発想がなかなか思いつかないかもしれない 妊娠・出産・子育てへの支援・「妊娠、出産、子育ては、大きな幸せである〜」というのは、正しいかもしれないが、それらを望まない人が幸せでないのかという疑問が生じる。今はネットで様々な情報が手に入るので、幸せよりも不安や苦しみを強く感じる人もいるだろう。(不妊・流産・死産・子育ての諸負担) 妊娠、出産、子育てに関する啓発活動・情報発信は祖父母世代に対しても行うべきである 中山間地域・離島の暮らしの確保・小さな拠点づくりはコンパクトシティとも関わってくる。人口が減り続けているのに限界集落等を維持し続けるのは非現実的。集落の維持よりも、中山間地域・離島でも暮らしやすい環境づくりが重要。産業や文化の伝承にも繋がる 地域内経済の好循環の創出・県民の所得向上の視点が抜け落ちている。消費者あつての地域内経済である。地域振興を支えるインフラの整備・山陰道については全区間事業化・着工が最優先。全線4車線化を目指すとも受け取れるが、それはあり得ないので、区間を絞り込むべき 山陰新幹線・中国横断新幹線両方の実現はありえないので一方に絞るのが現実的 航空路線の維持・充実と空港機能の拡充・石見空港は、サテライトオフィスや会議スペースなどの多機能化による付加価値向上策が考えられる しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信・島根県は情報発信が下手すぎるので、民間や個人のノウハウを最大限活用しなければならぬ 地域生活交通の確保・Maasの考えを活かし、免許を返納しても安心して暮らせる交通サービスの構築が必要 汚水処理人口普及率・普及率が低い自治体には、県が緊急整備事業補助金(仮称)を設けて、積極的に取り組むべき 情報インフラの整備・活用・情報インフラは地理的ハンディキャップを解消し、生活利便性を飛躍的に向上させるため、最重点・最優先で取り組む課題である。電子申請サービスによる行政手続きのワンストップ化は、窓口まで行くのが大変な住民にとって有益であり、市町村と足並みを揃えて取り組むべき。また、5Gやsociety5.0など情報インフラの整備・利活用によってどのような島根を実現したいのか、本計画に明記すべき 快適な居住環境づくり・コンパクトシティ構想は、市町村の関連施策・計画や道路網、産業構造の見直し、小さな拠点づくりと結び付けて、効果的に進める必要がある 循環型社会の構築のためには19市町村でごみの分別基準を可能な限り統一すべき 環境の保全と活用 災害に強い県土づくり・土砂災害の頻度が多い道路等はバイパスに置換える等道路網の再編が必要・道路防災対策は2次被害予防の観点から幹線道路、生活道路の無電柱化といった、台風・津波・地震対策も盛り込むべき 消費者教育の推進・教員の負担とならないよう、eラーニングや講演会などを活用すべき

2019年09月24日 22時18分

削除

(/enquete\_management/susanoo/admin/enquete\_answers/88200)

島根県

大田市

自転車に優しい県を目指していらっしゃったようですが、その後進展はあったのでしょうか?県内の国道・県道は酷道・険道などと揶揄されており、県外のチャリダーたちを誘致できません。自然豊かな島根のモビリティとして、自転車で優しい街をアピールできたら良いと考えています。

2019年09月19日 10時30分

削除

(/enquete\_management/susanoo/admin/enquete\_answers/88145)

Susanoo (/susanoo/dashboards)

道  
府新規  
県 区  
名 町  
[必  
須] 村  
名

ページ作成 (/susanoo/pages/new)

ページ編集・検索 (/susanoo/pages)

フォルダ管理 (/susanoo/genres)

オプション

政策企画監室(情報提供責任者) ~

ログアウト (/susanoo/users/109/logout)

ご意見

投稿

日時 操作

島根県	江津市 都野津町	人口で見ると、石見の減少が見られます。確かに、石見部は、平野も少なく山ばかりで、栄えた市町村がありません。中山間地域になるとさらにさびれています。せっかく生まれた子供も、都市に流出してしまい地元に戻ってきません。都市は給料も良く、職種も豊富で魅力的です。人口が少ない、会社も少なくなる。魅力的な職場がない、県外に出るの悪循環です。この状況を打破するためには、中学生に、どういった仕事に就きたいか、調査し、人気の職種の県内にある企業を紹介し、島根県内にのこってもらおう。のと、もう一つは、逆に、人口が多すぎて都会に住んでいる人の中には田舎に住んで見たいという人もいると思うので、そういうひとをターゲットにして仕事を紹介して、島根に来てもらうのはどうですかね。	2019年09月19日 03時54分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88141">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88141)</a>
島根県	松江市	令和2年4月から「死因究明等推進基本法」が施行されます。全国47都道府県のうち9県(令和元年5月)、中四国9県では島根県のみが連絡協議会を持たないと聞きました。今法律は虐待事例などにも更に強く対応を求める内容に改変されているようです。「島根創生計画」にもしっかりとこれに答える表記にし、市町村の活動を県でまとめたり、また県内外の情報のやり取りを俯瞰的に取り扱う協議会を設置・開催されることを切に望みます。	2019年09月18日 13時04分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88134">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88134)</a>
島根県	松江市	P.86【取組みの方向】のなかで、救命・救急の内容は従来通りうたってあるものの、それ以降の公衆衛生や社会福祉などにかかわるところは触れられませんが、【現状と課題】6行目「訓練等を行っている」とありますが、これもわかりで、せっかく救われた命を誤嚥性肺炎やエコノミー症候群など災害関連死に至らせない施策がない状況です。11行目に課題として挙げてある「避難生活から生活再建に至るまで被災者に対するきめ細やかな支援が必要です。」の取組みにできていないと考えます。また俯瞰的に考えて平時から、P.53～「保健・医療・介護の充実」の内容にも「災害時に備えて日頃から～」などと、からめて取り組むべきことと考えます。極端な表現になりますが、発災時避難所などにおいても支援の必要がないほどに自立して避難生活ができるまでに、県民の多くが日常から生き生きと暮らしていることこそ、真の防災であり、平時においてこれを達成するべく、県民自らも含めて各団体が理念を実行することが発災時の減災に叶うものと考えます。(国土強靱化、レジリエンスを固める)如何でしょうか？	2019年09月18日 12時46分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88133">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88133)</a>

**Susanoo (/susanoo/dashboards)**

道  
府新  
区  
名  
町  
村  
名  
ご意見

ページ作成 (/susanoo/pages/new)

ページ編集・検索 (/susanoo/pages)

フォルダ管理 (/susanoo/genres)

オプション

政策企画監室(情報提供責任者)

ログアウト (/susanoo/users/109/logout)

投稿日時	操作
2019年09月17日 13時11分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88120)
<p>1. 若人の定住化に向け「県内進学・県内就職」の促進 若人の県内進学、県内就職を促進するには、地域、学校、企業の緊密な連携と支援が必要となります。地元で働きやすい職場環境や生活環境が作られれば、自ずと地元就職も進みます。県内の大学や高等専門学校の高等教育機関教育、県内専門学校、県内高等学校では地元就職のメリットを積極的に紹介し、人材を提供することです。こうした中、専門学校は多岐の分野で企業要請にこたえ、即戦力としての人材を提供しています。県内企業にあって、県外の学生の受け入れを進めることも必要ですが、県内の教育機関への進学＝地元就職、定住という流れを作り出すことを最優先課題とすべきです。定住化、人口増の原動力である県内の若者人口は減少傾向にあります。島根県で暮らしたい、働きたいと思う若者を育て、希望が叶うような支援策が必要です。したがって、次のような箇所に、加筆をお願いしたい。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の公立高等学校生の県内大学等（専門学校等も含む）への進学者数及び進学者全体に占める率 981名 28.9%</li> <li>平成30年度の私立高等学校生（10校）の同進学者数及び率 179名 19.3%</li> <li>平成30年度の私立高等学校生(10校)の県内就職者数及び就職者全体に占める率 241名 74%</li> <li>平成30年度の私立専門学校生（12校）の県内就職者数及び就職者全体に占める率 409名 66%</li> </ul> <p>④IV1（3）地域を担う人づくり 「県内の高等教育機関等・・・」と記されているのに、④では等がない。→ ④の文中、「県内高等教育機関」の後に、専修学校（専門学校）を想定した「民間教育機関の卒業生」を加える。一般的に高等教育機関と記されれば、大学、短大、高等専門学校を思い描いてしまう。「島根創生計画」他の項（VI1（5））には、文中例に 大学、高等専門学校、県立大学とある。島根県内には多くの専門学校があり、専門的知識や技術を習得する学生を育成し、しかも地元就職率も高い。地元経済界からは即戦力としての期待が寄せられている。にもかかわらず、文中に評価が見られない。</p> <p>⑥VI1（5）高等教育の推進 リード文の県内高等教育機関に「等」をつける。文中においては、3段目の記述に、県内高等教育機関のあとに、「県内民間教育機関」（「民間教育機関」はI3（2）働きやすい職場づくりと人材育成の③に出てくる）、または「県内専修学校」を入れる。</p> <p>2. 若人交流人口の促進 県内の高等学校には多くの県外生が学んでいます。彼らは故郷を離れ、学業、スポーツに精励し、島根県で3年間過ごしています。この間の地域への経済効果は大きい。彼らの学生生活を自治体や地域がしっかりと支援すれば、保護者を含め島根県への好印象が高まります。現状、彼らの多くは県内高校で学んだあと、県外へ進学・就職しています。彼らに島根県で引き続き学び、働こうとするように「県内進学、県内就職」を進めることは大切です。また、県外に進学・就職しても島根県での3年間を印象付けておけば、将来において、島根県への結びつきが強くなり、子息の島根県への進学や、ふるさと納税などの経済効果も期待できます。島根県で3年間学ぶ高校生を「しまねヤングパートナー」として育てることを薦めます。高等学校での地域理解への学習やスポーツ活動への支援、地域住民との交流など、が急務です。【参考】 ・中山間・離島地区の県立高等学校への「しまね留学」受け入れ H31年度 入学者195名 ・県内私立高等学校（10校）における県外中学出身者の入学者数 H31年度 入学者数 329名 県内私立高等学校の全生徒数における県外出身の生徒数（R1.5.1時点） 922名 23% ⑥IV1（1）学校と地域の協働による人づくり 県内高等学校（公私）で学ぶ県外中学出身者へのアプローチをいれる。</p> <p>以上</p>	
2019年09月13日 14時21分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/88052)
<p>島根県の場合、公立大学しかなく学力や学科の問題で県外の大学へ行くケースが多くなる。高卒で就職する方法もあるが、やはり進学したい子供は多いと考える。県外の私立大学に行かせるとなると家計的には大きな負担となるが、卒業後にそのまま県外で就職してしまうと島根県にはもう帰ってこない。（早期退職等で故郷に帰る人もいるとは思いますが・・・学生時代の知人は給料の低さ故に帰郷を断念した。）それでも故郷への愛着心は強いと思うので、島根創生には県外に出た人の目線で意見を出してもらおうのが良いと思う。人口増はあまり期待できないと思うので、交流人口を増やして頻りに島根に帰ると一緒に連れてくるか、ただの観光とは違う形で島根を知ってもらおうのが大事になると思う。そのために島根のあそこにもまた行きたい、また食べたいと思ってもらえるような魅力ある地域づくりときっかけが大切になる。都会にはないもの、他所にはないものをいかに磨くかにかかっている。俗化された観光地なんか要らない。生めよ増やせよといったって低い県民所得に先々の子供の教育費が大きいのしかかり、将来不安がつきまとうだけ。お金がかかるのは高校や大学からだから、小さいときの医療費などを無料にしても効果は薄い。（ないよりあった方がいいのは自明）田舎者は一度は都会に出たいもの。仕方なく島根に残っているが、そこそこの幸福度は得られているのであればそれをもっとアピールして 田舎で暮らしたり、一定期間滞在するのでもいいかなと思ってもらうしかない。和歌山の南紀白浜には大阪や兵庫のお金持ちの別荘が、長野の軽井沢には東京のお金持ちの別荘が、島根には？</p>	

Susanoo (/susanoo/dashboards)

道  
府  
県  
区  
市  
町  
村  
名  
[必  
須]

新規ページ作成 (/susanoo/pages/new)

ページ編集・検索 (/susanoo/pages)

フォルダ管理 (/susanoo/genres)

オプション

政策企画監室(情報提供責任者)

ログアウト (/susanoo/users/109/logout)

投稿日時	投稿	操作
2019年09月11日 15時20分	<p>・神々の国「しまね」とはいえ、地震大国日本で、かつ原爆による被爆、福島原発事故による未曾有の悲惨な苦難な生活を強いられておられる方々が今も日本におられるにもかかわらず、再生エネルギーについては世界の後進国のまま、これ以上経済的にも無駄で、危険な原発の国の政策に追随することなく、また環境破壊につながる火力発電は極力やめて、島根県独自の再生エネルギーを推進していただきたい。かつて岩国出雲市長が風力発電等のアイデアをトップダウンで指示しておられたごとく、丸山知事のトップダウン式の施策をどんどん明らかにして、県民的な議論に発展させていただきたい。</p>	<p>削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87971)</p>
2019年09月11日 09時47分	<p>p20の「国際航空路線の誘致」および、p39「航空路線の維持・充実と空港機能の拡充」に関して、山陰側に比べ、高速道路や鉄道など陸路での交通状況でハンデがある山陰では、仕事するうえでも、人を呼び込むうえでも、空路は非常に大事な要素だと考えています。先般開設された、出雲空港のカードラウンジを高く評価しています。これで、特にビジネス利用者の空港での環境が大幅に改善され、ようやく米子に追いつくことができたと感じています。空港の機能強化で、次に、要望したいことは運用時間の延長とILSの整備です。残念ながら、羽田発の最終便の設定が早すぎます。空港近隣住民との関係があるのかもいれませんが、空港の運用時間を延ばすべきです。以前、島根県の意見投書の回答で航空会社から要望があれば検討するというような文面を見ましたが、それは、発想が逆です。航空会社が「遅い時間の便を設定させてください」とお願いに来るのを待つのではなく、「島根県として、遅い時間の羽田発の便を要望します。だから運用時間も伸ばしました。遅い時間に飛ばしてもらえんなら駐機料の減免も考えます。なので、今より1時間遅い羽田発の設定をできませんか?」というような交渉すべきです。そうすれば、これまで東京出張で遅い便を利用するため仕方なく時間をかけ米子空港を利用していた出雲市以西の企業等は、出雲便を利用できるようになり、企業活動の活性化にもつながります。また、一朝一夕にはできませんと思いますが、計画的に用地買収などをを行い、ILSの整備についても考えていくべきです。悪天候時の米子空港との就航率の違いは、ひとえにILSの問題です。着陸帯の幅の問題で整備が難しいのはわかりますので、10年以上かかっても、周辺の用地買収を進め、着陸帯の確保とILSの整備を計画的に進めていくべきです。そして、今回の創生計画における航空行政に関して、一番言いたいことは「国際航空路線を誘致する意味は全くない」ということです。すでに米子空港に仁川線・香港線が就航している現状で、出雲空港に国際線を誘致する意義はありません。「国際線を誘致したい」と島根県の希望を先に考えるのではなく、オペレーションする側の事を考えてみてください。航空会社からすれば、新規路線開設には地上係員に加え整備士の派遣を行うとか、日本国内の会社へ業務委託を行うなど、路線開設にはリスクがあります。すでに米子空港に国際線が就航しており、山陰の人口数を考えれば、これ以上日本国内（山陰）からの利用者を望むことは難しいと言えます。このような経済的な状況下で、出雲空港に新規路線を誘致することは、航空会社が敬遠する中での誘致ですので、条件は不利になり（下手をすれば搭乗率の確約などをしなければいけないような状況となり）、無駄以外の何物でもありません。本気で、海外からの観光客誘致を目指すのであれば、出雲=成田線を誘致すべきです。幸い国内LCCのジェットスター・ジャパンは成田を拠点としていますし、ジェットスター・ジャパンに出資している日本航空とコードシェアも行っていきます。出雲空港は日本航空の地上係員や整備士もいますので、追加の設備投資が少なく就航可能な空港といえます。ここで、成田線の就航に関して、ナイトステイや1日2便（朝夕）などを条件に駐機料や着陸料の減免などを行うなど条件交渉も併せて行うべきでしょう。すでに、羽田を介して国際線への乗り継ぎ状況は改善していますので、これに成田を加えれば成田を介して、世界中の国とつながることが出来ます。また、山陰から海外に出張や旅行に行く際にも有効に利用可能ですし、LCCを利用した国内観光客の増加も期待できます。海外からの旅客に加え、国内の旅客も対象にできる事から、航空会社としての投資リスクも少なくなります。したがって、韓国なり中国なりとの間に定期国際線を就航させるより、効率的かつ、効果の大きな政策と考えます。鳥取の後追いではだめです。鳥取に無いものを誘致してください。</p>	<p>削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87941)</p>

Susanoo (/susanoo/dashboards)

道  
府  
県  
区  
市  
町  
村  
名  
ご意見

新規ページ作成 (/susanoo/pages/new)

ページ編集・検索 (/susanoo/pages)

フォルダ管理 (/susanoo/genres)

オプション

政策企画監室(情報提供責任者)

ログアウト (/susanoo/users/109/logout)

投稿日時	操作
2019年09月10日 17時19分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87863)
2019年09月10日 15時43分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87843)
2019年09月10日 08時14分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87734)
2019年09月09日 22時31分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87732)
2019年09月09日 15時28分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87726)
2019年09月09日 12時16分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87724)
2019年09月08日 09時34分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87719)

**Susanoo (/susanoo/dashboards)**

道  
府  
県  
区  
市  
町  
村  
名  
ご意見

新規ページ作成 (/susanoo/pages/new)

ページ編集・検索 (/susanoo/pages)

フォルダ管理 (/susanoo/genres)

オプション

政策企画監室(情報提供責任者)

ログアウト (/susanoo/users/109/logout)

投稿日時	操作
2019年09月07日 15時29分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87714)
<p>下記の箇所についてご意見申し上げます。Ⅲ 地域を守り、のぼす 2 地域の強みを活かした圏域の発展 ② 世界に誇る地域資源の活用【取組の方向】 ② 自然環境の活用 島根半島東部地域・西部地域、三瓶山地域、隠岐地域の自然環境を大切に守りながら、産業や観光の振興に活用し、地域の活性化につなげます。上記の素案を読んで賛成いたします。島根県の地域資源といえば「自然」だと思います。手つかずの自然がそのままの原風景は日本でも残っているところが少ないのではないのでしょうか。この町には町営のキャンプ場があります。山口県との県境にある吉賀町営「右ヶ谷キャンプ場」です。わたしは1ターンの5年目です。そのきっかけとなったのが「右ヶ谷キャンプ場」なのです。仲間と毎年訪れるうちに、町内に友人が出来ました。地元の食材でのバーベキュー、満天の星空、そこにいるだけで癒される森林の豊かさ。吉賀町の情報も集まり、移住の気持ちが高まりました。空き家情報をいただいて移住したのが5年前です。広いテントサイト、場内を流れる川一度訪れると忘れられない森林に囲まれる心地よさ。など家族の一生の思い出の地ともなり得る素晴らしい場所があります。一時期は大勢の方が訪れた右ヶ谷キャンプ場ですが、今は閑散としています。いまアウトドアブームの中にあり、WEBで検索して初めて来られる方や、昔家族と来た思い出から、自分が家族を連れてきたという方もいらっしゃると思います。あまりの荒廃ぶりに悲しい思いもされたいと思います。ところが、キャンプに手慣れた家族連れ、バイクで旅をする方々などには時には大変好評で、リピーターもいらっしゃいます。自然を生かした現状でも十分に魅力のあるキャンプ場です。問題点を箇条書きしてみました。・ログキャビン、炊事棟、トイレ棟などの老朽化が激しい・テントサイトの炊事棟が使用不可になっている。・シャワーが壊れている・管理棟が崩れ落ちそう・場内道路のアスファルトがはがれている・場内の小川を渡る橋の老朽化・県道からの道路の整備・登山道に整備・伸びすぎた樹木の剪定・県道3号線 鹿野から県境までの整備(※最寄り的高速道路ICが鹿野のため)・町の予算がなく草刈りもままならない。など素人の思いつくところです。家族連れのキャンプはもちろん、地域の学校や福祉施設の野外活動にも役立てられるキャンプ場。新しい姿に生まれ変わったキャンプ場を思い描きます。作ったものが古くなったからと言って、朽ちていくには、あまりにもったいない素晴らしい場所です。島根県全域にあるキャンプ場の中には右ヶ谷キャンプ場のような残念な場所も多々あります。地域資源をフル活用した施設として復活していくことは、生き活きた地域イメージを高めることにつながると思います。全国のキャンプ愛好者に好まれる様々なスタイルのキャンプ場がある県としてのアピールができると思います。島根県だけでなく、日本国中から広く親しまれるキャンプ場の復活を願ってやみません。</p>	
2019年09月05日 17時01分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87685)
<p>無駄な道路工事よりもっとやるべきことがあるはず。少子化も不便さからくるもの。賃金を上げて物価の値段を同等か下げるべき。じゃないと過疎化がひどくなる。まだ分かってないところが悲しい</p>	
2019年09月05日 14時44分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87684)
<p>島根県の人口減少・少子化対策として、現在高校生の就職では、県外、県内を自分で選んで先生に報告するようになっていきます。そうではなく、この松江、島根に就職して残ってもらうように進路相談をしてほしいです。</p>	
2019年09月05日 12時43分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87681)
<p>『少子化対策』少子化対策として、日本全国で同様なことをやっているが、とびぬけた施策がなく、結局守りの施策だと思う。結婚する人が減り、結婚しても1~2人しか生まないと、減るのは当然だと思う。そこで提案ですが、世の中にはたくさん子供を産みたいけど、産める環境がないと思う人が一定数いると思う。なので、島根県で大家族を作りたい人を全国から募集して、島根に来てもらってどどん育ててもらえば良いと思う。具体的には、3~5人を上限として、成人(18歳)になるまで、専業主婦でも生活に困らないレベルのかなりの生活費用を月単位で自治体が保障をする。但し、家庭や教育レベルの質を落とさないため、一定の条件をつけて、自治体による定期的な確認、条件から外れると費用を減額及び停止する。(例えば、DV等は、即停止、中・高の成績は偏差値で50以上を維持等) 子供が増えることによる総合的な経済効果と生活費用の税金の支出のバランスが一県民にはわからないが、精査して可能であれば、すこし目立つ政策だと思う。</p>	

Susanoo (/susanoo/dashboards)

道  
府  
県  
区  
名  
町  
村  
名  
ご意見

新規ページ作成 (/susanoo/pages/new)

ページ編集・検索 (/susanoo/pages)

フォルダ管理 (/susanoo/genres)

オプション

政策企画監室(情報提供責任者) >

ログアウト (/susanoo/users/109/logout)

投稿

日時

操作

島根県	出雲市	<p>予防接種の間診票が1冊にまとめてあり、予め家で記入できるので、当日子供を抱えながら記入するということがないのはとても助かっています。以前、東京に住んでいた時は病院で記入するようになっていたので、予防接種が4本ある時などは大変でした。子育て支援センターなども充実しており、気軽に行けて子育ての相談ができたり、他のお母さん方と情報交換が出来るのもよかったです。ただ、2人目を妊娠した後が大変でした。妊婦健診で島根大学医学部付属病院に上のの子をつれて行っても遊ぶ場所もない、待ち時間も長いので子供がぐずる。買い物に行っても下の子を抱っこしているのに上の子が抱っこしてと言う、幼稚園行事に下の子を連れて行く、などわざわざ一時保育に預けるほどでもないし、サポーターさんに頼むほど長時間でもないという場面が良くあります。医大内やイオンモールなどに託児所があれば、お母さんは安心して治療や検査を受けたり、買い物出来るのではないのでしょうか？保育士さんの確保を目指すのならば、やはり給料のアップが必要ではないでしょうか。県が助成を出すなどして保育士さんを確保しなければ、子供が増えることで待機児童が増え、住みにくい街になっていくと思います。人口増加させるためには、子供を預けれる場所を提供する。そのためにはそこで働く人材(保育士)の確保。確保するためには待遇を改善しなければならないと思います。高速道路を使って県外からの観光客を呼び込むのもいいですが、島根県内はほとんどが一車線で松江、出雲間などはよく渋滞をしています。宍道湖の横で事故があれば、迂回路もなく本当に不便です。出雲市内と松江出雲間(特に宍道湖の横)の道路整備をして欲しいです。島根県内ではよくあっちでもこっちでも物を燃やして煙が出ています。高速道路の横であろうと線路の横であろうと燃やしています。そして人がついておらず無人です。10月には出雲市で10箇所以上から煙が立ち上っていて驚きました。天気が良くても外に干している、近所でもない所から来た煙で洗濯物が濡されています。未だに畑で家庭のゴミや草を燃やしている人がいることに驚きましたし、それを放置している行政にも驚きます。直ぐにでも改善してください。</p>	2019年09月05日12時38分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87680">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87680)</a>
島根県	益田市	<p>地理的な条件が悪く、施策の展開でも遅れをとっている石見地域と隠岐地域の振興に確実につながる、インパクトのある事業を実施してほしい。</p>	2019年09月01日18時39分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87614">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87614)</a>
島根県	松江	<p>どの施策についても、事業量や事業費、目標値が全くと言っていいほど示されていないのが残念。その一方で、最終な目標値といえる合計特殊出生率と人口の社会移動だけ明確な数値が示されているのは、バランスを欠いており、根拠もないように感じられます。</p>	2019年09月01日13時19分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87610">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87610)</a>
島根県	出雲市	<p>地域資源を活用した特色ある教育を推進することは重要なことであると考えています。その一つとして県内のジオパークが挙げられますが、教育に活用されているという事実を目にしません。現状、県内に地学の教員が非常に少なく、たとえ教員を増やしたとしても地学基礎/地学を開講している高等学校は数少ないと聞きます。ジオパークは地域住民が誇りとしているとのことですが(素案より)、ジオパーク自体を知らない10代の学生も少なくないと思います。県外にアピールする前に、まずは県内で地学教育を充実させることが大切だと感じていますし、それが県内のジオパークの持続可能性にも繋がると考えます。ジオパークなどの地球科学に関する地域資源の教育への活用について、より現実的かつ段階的な計画を立てていただければと思います。</p>	2019年08月31日21時22分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87592">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87592)</a>
島根県	松江	<p>どこそのコンサルが書いたようなふわっとした文章で具体的に何をやるのか分からない。各施策がばらばらと散りばめられており、それぞれの連携を全く意識していない点と点の文章になっている。sDGsの対応の必要があると言いながらそれが書き方に全く反映されていない。まさに自分の担当の言われたことだけを書いてつなげた行政マンの文章。ロードマップもマイルストーンもないような計画は計画書ではない。全ての事業は予算ありき。予算の規模、配分もなく、どうやって原資を確保するのかもない夢物語。色々書きましたが丸山県政には期待しております。仕事で中国地方の他県に行っても島根は遅れていると感じることは本当に多いものでこれまで停滞してきた県政を前に進めてくれることを希望しています。</p>	2019年08月31日21時01分	削除 <a href="/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87591">(/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87591)</a>



Susanoo (/susanoo/dashboards)			
道新規ページ作成 (/susanoo/pages/new) ページ編集・検索 (/susanoo/pages) フォルダ管理 (/susanoo/genres) オプション			
県区町村		政策企画監室(情報提供責任者)	ログアウト (/susanoo/users/109/logout)
必須	名 意見	投稿日時	操作
島根県	出雲市 若者の県内就職促進について 高等学校卒業後、県内高等教育機関への進学を促進されることを提案します。県外へ進学した者の県内就職促進も重要ですが、その前に、県内の大学・短期大学・専修各種学校等への進学を積極的に促進すべきと考えます。特に、県内専修各種学校卒業生の県内就職率は高いと思います。同様の学科を有する県外専修各種学校に進学を考えている者に県内専修各種学校の魅力を伝え、県内進学が増えれば、県内就職も増えることが期待できます。お隣の山口県では、知事部局・県教委・大学協会・専修各種学校連盟などが共同で冊子を作成し、県内高校生に配布し、魅力を伝える施策を行っているそうです。参考にされてはでしょうか。	2019年08月31日 14時46分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87575)
島根県	知夫村 PRの内容は同じでも【美肌観光】より【美肌づくり観光】などの呼び方がいい。言葉のニュアンスは大事。ビジュアル面じゃなく、ポジティブな行動の面での表現が良いと思います。というのは、女性にとって肌荒れは深刻な悩みになりうるので、もし自分が温泉施設の従業員だとして、肌に自信がなかったら職場に居つらいと思う。SNSの時代だし、心無い誰かが美肌観光とそういう人の対比をネタにして発言したりしそうなのも嫌。【美肌づくり】としておけば現時点で美肌の人もそうじゃない人にも、個人の意識に対して働きかけるものなので、ポジティブな表現であると思う。	2019年08月30日 12時04分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87533)
島根県	出雲市 知事の公約でもあった、子どもの医療費助成の小学卒業までの無料化を一日も早く実現させて欲しいです。我が家の次女は1歳のころから入院を繰り返して、就学前までは医療費負担がなく安心でしたが、小学生になった今でも2回ほど入院と手術が必要です。子どもの健康は親にとって何より喜びです。お金の心配なく医療が受けられる島根であって欲しいです。我が子もつらい手術と入院を毎回頑張って耐えています。選挙公約を見て、丸山知事に期待していました。実現に向けて頑張ってください。就任されてまだ4か月ですよね。公約をあきらめるにはまだ早いと思います。我が子も頑張っていますので、知事や県職員の方にももって頑張って欲しいです。丸山知事に期待している県民を、知事は決して裏切らないと信じています。	2019年08月29日 14時45分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87475)
島根県	出雲市 部分休業制度を小学校六年生までに延長願います。個々の事情にあった働き方を遠慮なく選べる体制作りを。家事育児介護は女性の負担が大きい。周囲の人と協力して頑張れという励ましは、母親にとって無意味なものである。ワークライフバランスが取れない母親の離職を防ぐためにも、誰もが生きやすい働き方を選ぶようにしていただきたい。	2019年08月29日 14時11分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87472)
島根県	雲南市 山陰自動車道(安来地先～益田地先)の全線開通 山陰新幹線の早期実現 超高速情報通信網の整備 光ファイバ必須 NTT西日本に補助金もしくは交付金を出して整備してもらおう 宅地の開発(○○ニュータウン、○○台など) どんどん開発造成工事 大規模小売店舗の誘致 松江のイオン古いですよ 建て替え 巨大イオンモールの実現 出雲市より松江市は大規模小売店舗が少ない なのでどんどん誘致 県主催の合コンパーティー そのお見合いで結婚したらお祝い金 定住したら助成 子供を産んだら助成 人数が多くなるに比例し助成額を倍に増やす UIターン者で一定期間住むと助成 企業団地を造成 そこに誘致した企業に補助 そこで新しく働いた人に助成 小泉元首相が自民党をぶっ壊すといったような感じで 丸山知事が島根県をぶっ壊す(良い意味で) そのぐらいの変革が求められている ビッグバンプロジェクト	2019年08月29日 11時29分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87458)
島根県	松江 竹島(領土問題)に関する記述が無いと思います。計画に沿わない内容なのかかもしれませんが、島根県は竹島問題への認識調査をされており、ニュース等で公表されておられます。島根の歴史に触れるのであれば、「竹島問題への県民意識向上」等も入れたほうが良いと思いました。	2019年08月28日 20時25分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87369)
島根県	出雲市 私立大学がないから、学業の理由によって県外に出る。就職先も県外という学生がいる。対策をすべき。同時に島根大学を出てもしっかりと就職先がない。就職課で確認もできる。偏差値を上げるか。筑波大学のような国立大学やそれともなう研究所や企業を誘致すべき。	2019年08月28日 12時19分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87252)

新規ページ作成 (/susanoo/pages/new)	ページ編集・検索 (/susanoo/pages)	
フォルダ管理 (/susanoo/genres)	オプション	
政策企画監室(情報提供責任者)	ログアウト (/susanoo/users/109/logout)	
投稿	必須	
名前	日時	操作
島根県 雲南市 私が考える島根創生計画 超高速情報通信網（光ファイバー）の整備 NTT西日本に補助金を出して整備してもらおう I RUなど 5Gで島根県を創生（NTTドコモと包括的に協定）宅地開発（ニュータウン開発、何とか台）分譲マンション誘致 企業団地を雲南市加茂町に誘致 大規模小売店誘致 松江のイオンは古いので新しいイオンモールを松江に 建て替え 国立大学法人島根大学の学部学科再編 学生が興味のある分野 県内企業から求められている学部学科専攻など 県外出身の学生を増やす 卒業したら県内で働いてもらう仕組み 一定期間県内で労働したら貸与奨学金の場合 奨学金返済を補助 県主催の合コンパーティー 結婚を増やす 子供を産んだ家庭には行政からご褒美	2019年08月27日 19時29分	削除 (/enquete_management/susanoo/admin/enquete_answers/87246)

## 項目削除条件

空の項目を指定する場合には「empty」と入力してください  
 空ではない項目を指定する場合には「not\_empty」と入力してください

条件1:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件2:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件3:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件4:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件5:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件6:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件7:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件8:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件9:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除
条件10:	名前 <input checked="" type="checkbox"/>	が	の時に <input type="checkbox"/> 都道府県名 <input type="checkbox"/> 市区町村名 <input type="checkbox"/> ご意見を削除

この条件でCSVを出力する

# 「島根創生計画」(素案)に対する ご意見 記入用紙

都道府県名	島根県
市区町村名	江津市
ご意見	<p>県外出身、江津で小学校教諭をしています。30代男性で、娘が2人います。島根に住んで9年目ですが、年々目の当たりにする少子化に不安を感じていたところ、この「島根創生計画」にたどり着きました。ワクワクしながら読み始めましたが、読んでいるうちに、読む前よりさらに不安になりました。とてもがっかりしました。見たこと、聞いたことのあるような文言のオンパレード…。「人口減少」は日本のほとんどの都道府県で問題になっています。それなのに、他都道府県と大して変わらないことを「創生」という言葉を使って計画してしまっています。これなら、いくら頑張っても、他都道府県に「追いつく」ことしかできません。残念ながら、この計画は「創生」どころか、「島根人口減少維持計画」です。他の真似をしたところで、それで頑張って追いついたところで…財源が少なく医療・福祉制度があまりにも他より劣り、仕事も少なく、子どもの教育環境も整わない島根県に若者はとどまりません。在住者ですら不満たらたら島根県に毎年他都道府県から多くの移住が見込めません。</p> <p>今まで必死に守ってきた「島根らしさ」に魅力がないから去るのです。来ないのです。今、やるべきは、「島根しかやっていない魅力的なこと」を創生することです。生き残りをかけているのです。目指すのは「維持」ではなく、「改革」です！</p>

募集期間 ▶ 令和元年9月26日[木]まで

ご協力ありがとうございました。

## ○送付先

- 郵送 〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 島根県 政策企画監室
- ファックス 0852-22-6034
- 電子メール seisaku-kikaku@pref.shimane.lg.jp
- 県ホームページの入力フォームからも提出できます(「島根創生計画 2020」で検索)

## ○ご意見の反映・個人情報の取扱

- お寄せ頂いたご意見は、県議会及び「島根創生計画」について調査・審議している島根県総合開発審議会に報告し、計画策定の参考とさせていただきます。
- ご意見に対する個別の回答はできませんが、後日、個人が認識される情報を除いた上で、ご意見の主旨とこれに対する県の考え方を県のホームページで公表しますので、ご了承ください。
- 公表することにより、個人又は団体の権利その他正当な利益を害する恐れがある意見は、公表しません。
- ご意見の募集は、具体的な意見を頂くことを目的としていますので、賛否の結論だけを示したものや主旨が不明瞭なものなどについては、県の考えをお示しできない場合があります。

# 「島根創生計画」(素案)に対する ご意見 記入用紙

都道府県名	島根県
市区町村名	益田市
ご意見	<p>[総合的な意見]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一生懸命作成された熱意は判りますが、全般に「課題と方向性」は記述されていますが、計画を実行性するには、必ず「財源財政」の考察の<u>見通し素案</u>がなければ「迫力、熱意は」机上の報告書の感が強い。</li> <li>2. 従って、「素案」といっても、財源の限度があり、県として「何を重点に取り組んでいかねばならないのか」優先順位をつけていかねばならないと思います。</li> <li>3. 人口減の問題は、すべての根幹をなすもので、県内外の若い人が定住もしくは働き場所(収入源)がなければなりません、そのため、なんといっても産業の振興と労働環境の良さ(他県に比べて)を実行がなければと思います。</li> <li>4. 産業と観光産業の振興、と医療と教育は重点的に取り組むことではないでしょうか。いずれも、他県に無い、優位性になるように。</li> <li>5. 報告書の 91 ページはあまりにも多すぎる。少なくとも半分以下 40 ページへに、まとめる努力しないと、「読んで見よう」という気が起こらない。</li> <li>6. いくら公文書と云え、もっと「イラスト」「図」「写真」などをふんだんに使い、わかり易く、明瞭に、既成概念からの脱却の勇気をもってもらいたい。</li> </ol>

募集期間 ▶ 令和元年 9 月 26 日 [木] まで

ご協力ありがとうございました。

## ○送付先

- 郵送 〒690-8501 島根県松江市殿町 1 番地 島根県 政策企画監室
- ファックス 0852-22-6034
- 電子メール seisaku-kikaku@pref.shimane.lg.jp
- 県ホームページの入力フォームからも提出できます(「島根創生計画 2020」で検索)

## ○ご意見の反映・個人情報の取扱

- お寄せ頂いたご意見は、県議会及び「島根創生計画」について調査・審議している島根県総合開発審議会に報告し、計画策定の参考とさせていただきます。
- ご意見に対する個別の回答はできませんが、後日、個人が認識される情報を除いた上で、ご意見の主旨とこれに対する県の考え方を県のホームページで公表しますので、ご了承ください。
- 公表することにより、個人又は団体の権利その他正当な利益を害する恐れがある意見は、公表しません。
- ご意見の募集は、具体的な意見を頂くことを目的としていますので、賛否の結論だけを示したものや主旨が不明瞭なものなどについては、県の考えをお示しできない場合があります。

# 「島根創生計画」(素案) に対する ご意見 記入用紙

都道府県名	島根県
市区町村名	松江市
ご意見	<p>【はじめに】いまから 15 年程前澄田県知事のころに「元気な島根」を標榜する 10 年計画のパブリックコメントがあり提出しました。この間の様子を見て今回コメントしたいと思いました。当時コメントした中で印象に残っているのは、計画が産業振興等柱級施策の上に実現されるといったイメージだったが、それに対し人口を増やすこと自体が重要で直接の柱にしなければ成り立たないと記した覚えがあります。</p> <p>また別の機会に 澄田知事と子育て座談会でお話した時も、人口を増やすのに子供を産んでくださいとはいえないからとデリケートな問題に心を砕いておられたのを思い出します。私は子育てには、私が既に実施していた在宅勤務などを提案しました(近年やっと社会もそのように動きましたが、当時は早すぎて多少注目はされましたが理解を得られなかった気がしました。当時の社長は亡くなりましたが、経営者として先見性と素晴らしい決断の人だったと思います)。</p> <p>計画の PDCA のうち A(効果を仕訳けけして取捨選択する工程)の履歴をパブリックコメント資料としては用意していただきかった。骨子に関する意見開発審議会第 50 回 2 頁第 5 項と類似しますが、過去の計画から流れを見て検討したいと思いました。</p> <p>【p2島根が目指す将来像】この計画は20年近く続けているのに、人の気持ちを掴んでいないと思います(計画は堅実に推進されていることは承知しています)。島根についての「価値観」(の創出または提示)を打ち出せないでしょうか。素案の中では「島根の魅力」と表現されているところを価値観にまで高めて明示的に説明すると理解を得やすいと思います。「笑顔で暮らせる島根」のとおりで、我々は価値があるから島根が良いところだと思って住んでいます。それを外部へ伝えて共感を得て U/I ターンを図るのが良いと思われる(人口を増やすのは都会へ流出した人を取り返すくらいの気合が要ると思います)。</p> <p>一方で島根ではつまらないといった声もあり、安心して暮らせる・笑顔で暮らせるだけではモチベーション(活力)にならない場合もあると思われる。世界に挑むなどの高い志や、良い意味での野望を叶えたい若い者は都会へ武者修行に出るが、後に U ターンして帰って来られるような島根にすることが重要で、そ</p>

これは素案の通り産業振興だと思えます。そこで「人口減少に打ち勝ち」には「若者」とあるが、どのような想定(独身20代等)をされているのか。私は若者より年上の家庭家族のある30代前半も視野に入れて、経験を積んで仕事もしっかりできる責任感もある世代が推進力になると思っています。若者とした理由をお聞かせください。

一点気になるデータがありました。U・Iターン者の定着率が悪いのですが原因は何でしょうか。その対策取組はどのようにしたか PDCA の履歴状況など分かると理解の助けになります。大変残念な状態だと思えます。

「人口減少に打ち勝ち」は人口減少を受け入れ耐えつつ回復を目指すとうけとめました。企業ですと少人数の場合は、ベクトルを集中して難関を突破してから全面展開といった手法があります。その場合集中するためには、優先度の低いものを止める(最小限に抑える)といった調整がされますが、今回の計画で「痛み」を伴うか示さなくてよいでしょうか。

(価値観の例え話ですが、東京白金台のセレブリティは物・文化に触れる豊かさはあるが、空気を買うことはできない。我々は清浄な空気を呼吸できるが、彼らは都会の(改善されたとはいえ)排気ガスの混じった空気を呼吸するしかない。どちらに価値を感じるかといったようなことです。私は優越感すら持っています。島根は重工業化をしなかったことで経済は低いですが、環境を守ったと捉えています。そこで生活するということはお金では買えない価値を大切にしているということです。その価値観を明示的に示すことが必要だと思えます)

(ただし、都会の企業は働き続けて外貨を稼ぎ税金を納めてくれています。その交付金で島根は所得の割には豊かな暮らしをさせてもらっている。私も一流(といわれる)都会の企業からUターンしているので、両方の違いが分かります)

【p19地域産業づくり】澄田知事の時代は地元の素材型産業に注力して失敗したと思う。なぜならば、たとえばUターンする人を求めるにしてもそのような産業分野に努めている人は少ない。やはりターゲットにする人が勤められる産業が大事で、当時すでにIT分野は他県の多くも注力していたのに島根は遅れをとったと考えています。

「産業の振興」は、人口を増やす目的からは産業人口の多い分野に注力して呼び込む優先度方針があつてよいのではないかと。

そのような意味でIT産業は適していると思えます。その中でもIoT技術はソフトとハード両方を必要とするので、ソフトだけの場合よりハードの製造を取込めば堅実になると思う。例えば諏訪地方は首都圏から離れて山間であるが、無線デバイスが集積している。大変付加価値が高いソフト・ハードを精密機械(時

計)時代から発展させてきているので島根も参考にできると思う。

今後10年を考えると、ソフトウェア産業について現在の求人は予測できない程変化すると思われる。例えば、Ruby言語による開発IT人材にしても、設計者の業務は本来「仕様設計」であって、プログラミング(コーディング・デバッグ作業)ではない。今後AIが進化するとプログラミング作業者は取って代わられるかもしれない。実際仕様を記述するだけの言語もあり育成などでも注意が要ると思う。

(プログラミングが容易で効率的なことで注目されるRubyだが、まつもとゆきひろ氏は人工知能研究に使われるLisp言語においても見識が深く(雑誌などにも記事ページを持っておられた)Rubyに周りが期待して縛りつけてよいかは疑問に思っていますが、これはご本人の意思次第だと思います)。

県内IT企業の支援とありますが、それも重要だが、企業の誘致が人口増(U・Iターン)には効果的ではないでしょうか。

メタンハイドレートの採取開発利用について取組みはないか。

隠岐の島周辺に海中埋蔵されるメタンハイドレートは、日本全体の埋蔵量で百年分のエネルギーになると云われている。10年計画で島根創生というならば新しくエネルギー産業分野として地元資源のメタンハイドレート利用実用化を進めるべきではないでしょうか。

(以前NHKのプロジェクトXで庄内平野で風が強く、作物が収穫前になぎ倒され収益の少ない地域があった。苦勞するから嫁に出すなど云われたという。そこで地域の人は風を逆手にとって風力発電でハウス栽培を試みたが2度台風で吹き飛ばされた。そこへ竹下総理のふるさと創生で資金がえられ、海外から実用に入った風力発電機を導入できた。やがてハウス栽培で首都圏へ出荷すると大きな利益で、御殿がたったという。島根もハイドレート御殿を建てるような取組みをできないでしょうか)

【p78交通の確保】自動運転で自宅敷地に着けるような身近な生活車が必要ではないか。近所でもバス停から家までが遠くて使えず、自家用車を高齢者が運転している。それを自動車会社が全国向けに開発すると高価で、島根県にフィットしない過剰な車になると思われる。今後10年の産業育成と技術進歩を考えると、島根県で開発して、県民車として低価格で普及させ、もって県内でお金を回すことで資金の県外流出を抑え、産業を振興するような施策は考えられないでしょうか。

島根県は所得割合が低い地方都市だが、高価な自動車などで県外へ資金流出していて、ディーラ業者の利益だけが残るといった構造をなんとかしたいと感じます。制御しやすい電気自動車は解決の可能性があると思います。

(交通の確保からは話がそれましたが宜しくお願いします)

【p80情報インフラ整備】5G利用を掲げておられるが、高性能よりも島根県に根差した質実剛健な通信環境(特に携帯)を整備してほしい。

私の勤務先では中規模団地の中であるにもかかわらず、契約しているキャリアは4Gが通じない。緊急警報も受信できない。現在は、まもなく廃止になる3Gだけが安定して通信できる。

電波の利用技術が異なり3GのCDMA方式は遠距離でも通じやすく、山間地を抱える島根には適していることは明らかですが、3G廃止は決定され懸念しているところです。5Gは電波特性でさらに到達距離が短いが高速度とのことで、市街地の普及はよいとしても県全体へは無理ではないか。3Gの存続はできないでしょうか。

近年の自然災害を見ると、電気が途絶え携帯電話アンテナ局がダウンすると通じなくなるので到達距離の長い電波通信は防災上必要だとおもわれる。5G普及は従来以上の環境・信頼性のうえで行っていただきたい(5Gの普及と云って、安易に3・4Gを置き換えしないで、よく検討の上行っていただきたい)

(複数キャリア対応スマホ(スマホ携帯)はできないでしょうか。各キャリアがエリアを重複してカバーしているので、1台で複数キャリアを利用できれば到達性は大幅に向上すると思われる。島根県仕様・県民スマホとして最近のeSIM技術応用等で実現できればと思います。料金も1キャリア分で済むとベスト)

【p87原子力安全】避難計画・安全確保は当然ですが、事故時に取り残された人の救出を取組んでいただきたい。

というのは、最近NHK特集を観たが福島は被災者は津波の後に家族を助けようとしたが原発の放射能放出で外出を国が禁止した。そのため家族を助けに行けなかったことがいまだに心を苦しめていた。このような報道は、発生当時にはなかったが今になって、やっと報道に挙がってきた。複合災害でがれきから助け出すとして、72時間が生存限界と云われる。その間に救出活動を禁じられた住民の無念は筆舌に尽くしがたい。救出対応準備対策も取組んでいただきたい。

(なお、外出禁止中は自衛隊の放射能対策した部隊が捜索に当たったが、陣容は不十分だった)

【竹島】島根県創生計画には竹島について挙がっていないが、安全については重要問題です。先般は国会議員の戦争発言もあり県知事が明確に反論しておられました。10年計画でこの取り組み無くして安全の取り組みはないと思われまます。隣国で島根とも近いので友好関係があれば発展する。韓国の若者は日本に好感を持っている人も多いと報道で見るので、これからの10年計画で取り



組む価値はないでしょうか。島根県の活動は固有の領土を取り返すことにあるが、それと友好関係は別の取り組みだと思われる。  
(島根は領土問題・景気財政問題・高齢化問題が揃った日本の縮図です。島根で解決すれば日本全体で解決すると思っておりますので頑張ってください)

以上です。乱暴な文章のところはお許してください。

募集期間 ▶令和元年9月26日[木]まで

ご協力ありがとうございました。

#### ○送付先

- 郵送 〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 島根県 政策企画監室
- ファックス 0852-22-6034
- 電子メール seisaku-kikaku@pref.shimane.lg.jp
- 県ホームページの入力フォームからも提出できます(「島根創生計画2020」で検索)

#### ○ご意見の反映・個人情報の取扱

- お寄せ頂いたご意見は、県議会及び「島根創生計画」について調査・審議している島根県総合開発審議会に報告し、計画策定の参考とさせていただきます。
- ご意見に対する個別の回答はできませんが、後日、個人が認識される情報を除いた上で、ご意見の主旨とこれに対する県の考え方を県のホームページで公表しますので、ご了承ください。
- 公表することにより、個人又は団体の権利その他正当な利益を害する恐れがある意見は、公表しません。
- ご意見の募集は、具体的な意見を頂くことを目的としていますので、賛否の結論だけを示したものや主旨が不明瞭なものなどについては、県の考えをお示しできない場合があります。

# 「島根創生計画」(素案) に対する ご意見 記入用紙

都道府県名	島根県
市区町村名	松江市
ご意見	<p>Key word: 持続可能、豊かな自然、教育、子育て、特別支援教育</p> <p>2015年に国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」採択されました。その後、各方面で「持続可能」という言葉を見聞きするようになりました。「持続可能」とは、人間の営みが持続していくことももちろんですが、「経済的持続性」に視点が偏る傾向にあることに危惧も感じています。人間の営みが持続的に行われるためには、身近にある「自然の恩恵」が持続的に供給され続けている、という大前提に基づいていると考えています。</p> <p>今回、活力ある産業の第一に「農林水産業」が挙げられているように、島根県の豊かな自然は貴重な資源でもあります。産業を考える際には、「自然が永続的に持続する」ことに基盤を置き、その上に人々の営みの持続性があると考えて事業を展開していただきたいです。例えば、農業においては収穫量や収益の増加のために、大量の農薬散布が必要となる場合、周辺住民や自然環境への影響は否めず、必ず後世への負債となります。第一次産業は、経済効果を生み出す産業としてだけではなく、その産業があることで、土地と人々の豊かな営みが持続していくことを希望します。「自然によし、社会によし、人によし」という産業が創造されることを期待しています。</p> <p>また私は、農業をしたいけれど自身の土地がなないために実現できない都会育ちの若い人たちにも出会ってきました。例えば、青年海外協力隊を経験した方々の中には、第一次産業に携わりたい若者たちがいます。「人手」は存在します。ぜひ、既存の概念から視点を広げて考えていただきたいです。</p> <p>私は、アジア～ヨーロッパ～アフリカ～オセアニア～中南米と19の国と地域を旅してきました。開発途上国と言われる国であっても、首都はどこも大きく変わりません。一方で地方に行くと、その土地の文化が色濃く残り、旅の体験を豊かにしてくれ、自身の価値観を広げるきっかけにもなり、人生そのものに影響しています。現在インバウンドにより多くの海外旅行者が日本を訪れています。彼らの多くは都会的な風景よりも、名所旧跡、世界遺産等の観光よりも、その土地でしかできない体験を求めているな、と感じます。島根県といっても、それぞれの地域の文化や特徴があります。私たちその地域に住む住人が、その土地の良さに気づき(多</p>

くの場合、島根には何も無い、と思っています、過去の私もそうでした)、その良さを実感し、日々の暮らしが心満たされる豊かなものになることが、県外、国外の方々へのPRに繋がると考えています。

子どもたちの教育も未来の島根(日本・世界)のために外せない要素です。自然が豊かと思われる島根県でも、自然と切り離された暮らしをすることが当たり前となり、特に周辺地域であるほど、小中学校の統合によりバス通学が日常的となり、身近にある自然と触れ合う機会が極端に減少しています。例えば「道草」の楽しさ、そこから育まれる想像性や創造性に基づいた「子どもらしい遊び」を体験することなく育つ子どもたちが増えていることを実感します。

私は作業療法士として、障害の有無に関わらず多くの子どもたちの発達に関わってきていますが、子どもの頃の「遊び」を通じた体験は、運動機能だけではなく認知、心理、社会、情緒の発達にも包括的に影響することを実感しています。教科学習も大切ですが、子どもたちが可能性を開花させるチャンスは遊びの中にあります。遊びを基盤とした具体的な作業体験は、就学以後の抽象的な概念理解や想像して理解する力にも影響します。例えば、算数などで具体物の操作があれば理解できる子どもたちも、中高学年になると抽象的な理解が中心に授業が進んでしまい、理解が難しくなるという現状もみかけます。

また遊びの中には、没頭、充足感、達成感、試行錯誤、工夫、挑戦など、豊かに逞しく生き抜く要素も多々含まれています。特に就学前(0~6歳)の体験は発達的にも、その後の人生にも大きく影響します。そして子どもの持っている純粋な感性と可能性を呼び覚まし、彼らの可能性を開花させるきっかけとなる遊びは自然の中にあります。自然と付き合うことはコミュニケーションでもありません。人とのコミュニケーションが苦手でも、自然とのコミュニケーションが得意な子たちもいます。自然は一つとして同じものがないので、体の使い方も関わり方もその都度、少しずつ違います。その変化を無意識レベルで感じ取りながら、自分の持てる力を適応的に変化させて遊んでいきます。そのことが、子どもの思考の柔軟性や適応力の発達につながり、想像性に富み、創造的且つリアリティに富んだ遊びは脳の発達も賦活させます。そのような環境で育まれた子ども達は、地域に必要な人材に成長することが期待され、将来的な人材育成にも大きく影響します。また、そのような子ども達を育むためには、現代の大人自身も視野を広げ、成長する必要があり、そのこと自体が地域活性化にも繋がると考えます。

さらに、現代のお母さんたちは、核家族の影響もあり、孤軍奮闘しておられる方が多くおられます。一方で、より良い子育てをしたい、我が子にとって良いことをしてあげたい、という思いは今も昔も変わらず持ち合わせておられます。情報化社会により様々な情報が飛び交う中で、より良い情報を得たいという思いも強い反面、不安も隣り合わせの状況です。絶対的に正しい子育ては存在しませんが、自然と関わりながら育つことは、多くの子どもたちにとって有益だと考えています。そしてそれを求めている子育て世代の方々も多くいます。永続的

に循環する豊かな島根の風土を生かした、島根式子育てを提唱することで、若い世代の家族の転入、及び耕作放棄地などの活用も模索できるのではないかと考えています。

2007年より始まった特別支援教育は、インクルーシブ教育へと概念が広がりました。そのことにより、現代の多様な子どもたちに対応する教育的な関わりはもちろんのこと、多様性に対する否定的な態度及び対応の欠如に対して、そのような排除的対応を取り除くという道徳的観点をも示しています。全国的にも不登校児が増えており、従来の一貫した同一的な指導では対応することが難しい状況にあることが示されていると感じています。

私は、教育や福祉的な制度に則った相談員として、島根県及び他県で小学校に訪問し、通常学級や特別支援学級の授業を参観し、配慮が必要なお子さんの理解と関わりについて、先生方と協議をする機会を10年以上前からいただいています。その中で感じたことは、「特別支援教育」が必要なお子さんたちは少数ではなく大多数になりつつある、ということです。つまり、支援は「特別」ではなく、多くの子どもたちに必要であると言えます。例えば、高学年であっても、5-6時間目に国語や算数などの座学的な要素が強い授業になると、授業時間後半には姿勢が崩れ、注意が持続しにくくなり、学習に向かえなくなる児童が多数いるクラスを当たり前のように見かけます。一般的に姿勢を保つ力、集中する力は、本来6歳までにある程度育まれているはずの基礎力ですが、先述したように、遊び環境や遊び内容の変化から、子どもたちは体を使って遊びながら育つ機会が減っていることが少なからず影響していると考えます。

したがって「それぞれの子どもに適した教育」と言葉で言うのは簡単ですが、様々な子どもたちが在籍するクラス運営を考える際、一担任ができることは限られているのが現状です。そのためには校内でのチーム作りが必要になりますが、先生方の技量の差や学校全体の体制が整いにくいことが、子どもたちの対応に影響している場面に出会うことも多々あります。

先生方はそれぞれのお立場で精一杯力を尽くしておられますが、日々に追われ、子どもたちの理解促進に必要な教材研究や作成の時間がない状況があると聞きます。心ある先生方が、生き生きと、元気に、楽しく、教育できる職場環境が整うことが必要であると感じます。今後の対策として文科省は小学校でも教科担当制にする方向性を示しています。それはある意味で効果があると思います。ですが、各々の子どもたちをより深く知りながら、子どもたちに向き合い、寄り添う教育を実現するためには、教科担当制の他にも、教員数を増やし、1クラスの人数を少なく(10-15名程度)するなど、子どもたちの個性に応じた教育を実現し、子どもたちの「知りたい!」「わかった!」という体験から個性が光り、可能性が広がっていくことが、これからの島根に必要な教育であると考えます。

子どもが健やかに、心豊かに育っていくことは、将来的な医療費、介護費の負担軽減にも繋がります。予防医学・予防介護の観点からも、子育て及び教育

施作は長きに渡り影響を与える重要ポイントであると考えています。

最後に、島根の豊かな自然が永続的に循環すること、その循環を基盤として人々の営みがあること、子どもたちの生き抜く力、学習する力の基礎となるのは自然の中で体を使って遊ぶ中で育まれること、教員増員や少人数制など教育環境の抜本的改革、今まで気づけなかった地元の良さを、多くの住民が気づき実感するきっかけを作ること、これらが島根創生計画に生かされていきますよう期待し、切にお願い申し上げます。

長文になりましたが、島根県を想う県民の声としてお許しください。  
最後まで目を通してくださり、ありがとうございました。

募集期間 ▶ 令和元年9月26日[木]まで

ご協力ありがとうございました。

#### ○送付先

- 郵送 〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 島根県 政策企画監室
- ファックス 0852-22-6034
- 電子メール [seisaku-kikaku@pref.shimane.lg.jp](mailto:seisaku-kikaku@pref.shimane.lg.jp)
- 県ホームページの入力フォームからも提出できます（「島根創生計画 2020」で検索）

#### ○ご意見の反映・個人情報の取扱

- お寄せ頂いたご意見は、県議会及び「島根創生計画」について調査・審議している島根県総合開発審議会に報告し、計画策定の参考とさせていただきます。
- ご意見に対する個別の回答はできませんが、後日、個人が認識される情報を除いた上で、ご意見の主旨とこれに対する県の考え方を県のホームページで公表しますので、ご了承ください。
- 公表することにより、個人又は団体の権利その他正当な利益を害する恐れがある意見は、公表しません。
- ご意見の募集は、具体的な意見を頂くことを目的としていますので、賛否の結論だけを示したものや主旨が不明瞭なものなどについては、県の考えをお示しできない場合があります。

## 島根創生計画(案)についての公聴会に参加して ～ 意見書 ～

丸山知事様ならびに政策企画局御中

---

代表

昔から“日本のティベット”と呼ばれるくらい、都市型の暮らしから見れば遅れているイメージの島根県ですが、そのわが故郷が遅れているままの個性と魅力で全国に貢献できる時代がやって来ているように感じ、知事も新たに就任されましたし、是非 他の都道府県ではなされていない希望の政策を島根から発信して頂きたいとメールさせて頂きました。

都市部では、経済発展のため過度な開発が進み緑豊かな大自然が多く姿を消しました。それに対し、美しい大自然がまだ残る島根は、国の貴重な宝、自然遺産と言っても過言ではありません。

人口減少に打ち勝つための政策として、島根を小都会に開発していくようなやり方、戦略ではなく、美しくゆたかな大自然と純朴で正直な人間性が響き合うからこそ実現できる自給、循環型暮らしのある～小さくても独自の輝きを放つ日本の桃源郷を実現させて頂きたいものと思います。

これから社会に必要とされるのは、本質的な豊かさであり、ここを軸として経済が動いていく、人口が集まってくる未来を見据えた政策が急務であり、異常気象による大災害に備えるためにも島根ならではの豊かな大自然と共鳴した循環型邑造り政策が推し進められるならば、その平和な県政に国内のみならず世界からも注目されることでしょう。

島根は読んで字の如く日本という島の根幹～しまねが島根本来の役割を果たすことは非常に重要で その時節は来たように思われます。わが故郷が～そのままの“場の精神”と魅力で最先端に立ち 多くのところを照らすことになる構想を、私の思いつきで恐縮ですが載せさせて頂きます。

## “しまね”まると桃源郷化構想

(経済発展のために都市部が失ったことがすべてある島根)

### 八つの日本一

1. 美しく豊かな大自然
2. 人と人の絆(あたたかい心で結ぶ)
3. 安心安全な食を供給できる自給型&循環型暮らし
4. 健康長寿  
生涯現役の高齢者に真似べるふるさと
5. ノスタルジックしまね. 昔なつかしい光景に溢れるふるさと  
古民家, 廃校, 古い町並みの再生, 再活用
6. 高齢者, 知的障害者, 精神障害者~が分け隔てなく笑顔で暮らせるふるさと
7. 資源の無駄をしないエコロジカルな暮らし
8. 先人から受け継いだ大自然, 歴史, 文化, 景観を守りゆく誇り

遂先日、日本で最も美しい村連合のひとつで知られる鳥取県智頭町を精神病クライアントの保養にスタッフと訪れてきました。人口6000人の中山間地の村ですが、40世帯が他府県都市部から移住なまりそれぞれの技術技能を生かしあいながら循環型暮らしをされていると聞きました。古民家、廃校、古い町並みを再生させたコミュニティサロン、レストラン、カフェ、宿泊施設の活用のみならず、そこでは安心安全な地元の食材の供給がなされ不便なところであるにもかかわらず、他府県、外国からも観光客が訪れて静かなにぎわいをみせていました。美しく豊かな自然から放たれる天然の癒しと~上記のもてなしに、クライアントも大喜びで私たちもまた訪れたいと思う心安らぐパワーゾーンでした。

島根なら、県民性が総じて穏やか、純朴、たばこ(休憩)好き!多くの人が古今東西憧れる桃源郷構想に比類なき力を発揮できるはず~宮沢賢治がイーハトーブと呼んだ理想郷=桃源郷は100年先の日本の未来へのメッセージではなかったかと思うこの頃ですが~そんなに時間があるわけではありません。

官民心一つにして更に美しい島根を創っていければ、守っていければ幸いです。未熟な長文を最後まで読んで頂き有難うございました。不明なところがありましたら、伺ってお話しさせて頂いても構いません。御返事をお待ちしています。

ふるさと愛をもって

# 「島根創生計画」(素案)に対する ご意見 記入用紙

都道府県名	島根県
市区町村名	松江市(事務所所在地)
ご意見	<p>1. はじめに</p> <p>(1)今年4月の県知事選挙における県民の審判は、長年の中央集権的な政府施策により疲弊した島根県の地域・県民生活の現状を反映したものであり、東京一極集中と中央集権の流れを拒否した結果である。今後の県政は、この県民の「思い」に応えることを第一に考えるべきである。</p> <p>(2)島根県においては、政府言いなりの県政が長く続き、溝口前知事の口癖は「国の動向を見て」「それは市町村がおやりになること」であった。前述の県民の「思い」に応えるためには、県としての自立した政策判断をきちんと行い、行動すること(団体自治)が必要である。</p> <p>(3)県内においては、邑南町や雲南市のように、住民の自主的な運営組織が地域運営を担い(住民自治)、市町がその活動を人的にも予算的にも支えているという優れた取り組みがある。県は、この取り組みに学び、県内全域への波及・拡大に努めるべきである。このような取り組みを広げることこそが、「島根創生」を実現することになる。</p> <p>(4)言うまでもなく、地方自治体の使命は、「住民福祉の増進」である。新たな計画を推進するための財源確保として、これまで県民生活を支えてきた県単独事業を削減し、「住民福祉の増進」に逆行する事態を招くようなことがあれば本末転倒である。この姿勢を明確にして財政の運営にあたるべきである。</p> <p>2. 計画の策定について</p> <p>(1)過去の計画は、「島根(県)総合計画」等の名称により、県の総合計画であることが明瞭であったが、今回の計画名称は、本文中に「県の最上位の行政計画となるもの」との説明があるのみで非常にわかりにくい。総合計画であることを明確にし、名称もそれを明示する名称にすべきではないか。</p> <p>(2)今回の計画は、第1編を「まち・ひと・しごと総合戦略」として位置づけている。「総合戦略」は、行政施策を人口減少対策のみの視点から検討するものであり、その内容は国の方針に縛られるものでもある。人口減少は、県民が向き合わなければならない課題ではあるが、この課題も含め、島根県の現状に立脚して様々な視点から総合的に県政課題を検討し、施策方針を立案すべきであることから、県の総合計画と「総合戦略」とは切り離すべきである。</p> <p>(3)「総合戦略」のベースとなる「人口ビジョン」について、合計特殊出生率が全</p>



国2位で、高い水準を維持しているとの現状認識の下、合計特殊出生率を目標として掲げている。しかし、出生率を計算する分母である「その年に出産可能な年齢の女性の人数」が小さければ出生率は高くなるとも言え、現実に出生数は減り続けている。出生数に関する認識を明らかにしていただきたい。

### 3. 産業振興について

(1)農業の振興については、農業・農村の衰退対策だけではなく、島根の持続可能性を食料面から築くために新たに「県内食料自給率」と「農地面積」の中長期的な目標を設定すべきである。世界的に見れば、工業製品の輸出により海外から食料を輸入するという高度経済成長期のパターンは行き詰まり、転換点に差し掛かっている。この政策転換は、国政の転換を待つのではなく、先ず本県から行なうことが必要である。県内食料自給率の目標とそれに見合う農地維持目標を定めるべきである。

(2)水田園芸の強力な推進が掲げられているが、その他の作物や畜産等との総合的推進を、現状分析に基づく地域営農のビジョン(農業による所得と担い手の確保)に従って進めていくべきである。

(3)林業においては、原木需要の拡大のために製材工場の立地・誘致を掲げているが、住宅建設においてはプレハブ工法や在来工法でのプレカット材利用が進んでおり、どのような製材需要に対応するのか、どのように製材需要を創出していくのかについても検討が必要である。また、製材以外の需要への対応(木質バイオマス等)についても検討すべきである。

(4)汽水域の水産資源の維持・回復を図るならば、資源が回復しない原因をしっかりと分析すべきである。宍道湖・中海淡水化事業は中止となったものの、その工事の“傷跡”は残っている。干拓堤防の部分開削等も含め、資源回復に向けた対策を検討すべきである。

(5)第1次産業の振興については、全般的に素材生産の対策にとどまっており、県内での1次加工や製品加工につなげる方策の検討が不十分である。「地域資源を活かした産業の振興」の内容を見ても具体性に欠ける。縦割りを脱却した施策の立案と推進体制の構築を望む。

(6)観光の振興については、地域資源を活かした産業振興、具体的には伝統的な地道なものづくりと結びつけることにより相乗効果が図れるものとする。また、知的興味(世界遺産、ジオパークなど)や体験欲求(伝統工芸、農村民泊など)への細やかな対応により、国内外の個人・グループの来県を促すべきと考える。

(7)企業誘致に関する記述を見ると、従来型の製造業の企業誘致のイメージである。しかし、これまでの工業団地の造成による誘致は県の投資に見合う効果が得られていない。県内企業への支援にこそ、人と予算を投入すべきである。企業を誘致するのであれば、工業団地への呼び込み型ではなく、地域資源を活かした産業振興を補完する、あるいは相乗効果を生むような地元企業との提携をイメージして誘致すべきである。

(8)地元企業は、第1次産業も含め、人手不足である。農業では産地の核となる企業的経営体の誘致、林業では製材所の誘致、そして県外企業の誘致となっているが、地元生産者(企業)との人材確保競争を誘発するのではないか。この対策をしなければ、企業誘致により地元生産者(企業)の淘汰が進むことになりかねないと思うが、どのように対応するのか。

(9)多様な就業の支援として市町村が独自に取り組んでいる新卒者を雇用する地元企業への経済的な支援事業を、県はどのように評価しているのか明らかにすること。また、県としても、県内高校・大学・短大・専修学校の新卒者等(過年度新卒も含むなど)を雇用する企業・個人事業主(農林漁業も含み)を経済的に支援する取組を実施すること。(p46)に記載があるような若者が魅力を感じる地元企業の育成にもつながると考える。

#### 4. 結婚・出産・子育て及び家庭や仕事に取り組める環境づくりについて

(1)計画案にある表面的な現状把握では、誤った施策計画にしかない。統計調査に基づく正確な実態を踏まえるべきである。多世代同居の割合が高いことが子育てしながら働きやすい環境であると単純に評価すべきでない。育児をしている女性の有業率が高いのは、その多くは、子育てしやすい環境だからというよりも、収入が低いので働かざるを得ないからである。また保育サービスの対応が不十分(時間外や休日の保育など)で同居せざるを得ないからである。なお、待機児童率が低いのは例年4月だけで10月には高くなっている。待機児童率は本来ゼロでなければならない。保育所に入所できない当人にとっては死活問題だからである。

(2)結婚する意思があるが結婚しない最大の理由は「出会いがない」ことだとされているが、これも表面的な実態把握でしかない。若い世代の所得が低く、結婚・子育てする自信がなく、見通しが持てないことが根底にある。マーケット・バスケット方式による生計費の積算は全国的に見て地域差はないが、島根と全国では最低賃金の水準に格差がある。全国一律の最低賃金制度の実現と中小企業への対策を国に求め、本県の賃金水準の引き上げを図るべきである。

(3)男性の家事・育児時間が全国下位にあり、育児や介護の女性の負担が大きい背景について、計画案は、“固定観念”が残っているためとしている。しかし、現実には、長時間労働により夜遅く帰宅する、休日も取れないといった男性の労働実態が本県にはまだ残存しており、原因を“固定観念”とするだけでなく、公共施策での対応を考えるべきである。(4)子育ての経済的負担の軽減については、経済面から支援する助成制度を拡充していただきたい。子どもの医療費無償化についても、知事が早々に断念したことは公約への県民の期待を裏切るものであり、再検討を求める。

(4)子育ての経済的負担の軽減については、経済面から支援する助成制度を拡充していただきたい。子どもの医療費無償化についても、知事が早々に断念したことは公約への県民の期待を裏切るものであり、再検討を求める。

(5)保育環境の充実のためには、保育士等の賃金をはじめとする待遇の改善

が不可欠である。放課後児童クラブ(学童保育)の指導員の待遇は、その身分も含め保育士以上に劣悪であり、生活できる水準にない。県政の施策計画に、改善策を明記すべきである。

#### 5. 小さな拠点づくりについて

(1)従来の公民館エリアを超え、小さな拠点同士が複数エリアで広域的に連携していくことが県の方針として掲げられ、すでに県のモデル事業が動き出している。このことが、いま現に機能している既存の住民組織と拠点施設の集約化・統廃合につながらないように留意すべきである。

(2)「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化が打ち出されているが、小さな拠点づくりの推進に当たっては、住民の意見を尊重するとともに、行政としての説明責任と政策形成への住民自身の関与が不可欠である。すなわち、「1.はじめに」で述べたような「住民自治」に支えられた拠点づくりでなければならない。中山間地域振興計画(第4期)では、住民に寄り添う形で(伴走型)小さな拠点づくりを進めるという方針が掲げられている。これを堅持すべきである。

#### 6. 暮らしを支える基盤づくりについて

(1)交通インフラの整備は、石見地域や隠岐地域の僻地にとっては死活問題である。特に、離島交通については同じ県民でありながら不自由な思いをしている隠岐4町村の県民に寄り添った検討が必要だ。隠岐汽船や日本エアコミュニタなど一企業の問題ではなく、運賃の低廉化はもちろん、日帰りできる運航計画やそのための支援など、もう少し踏み込んだ検討が必要である。また、廃線問題が浮上しているJR木次線沿線の公共交通政策については、広域的な責務のある県が、関係市町と連携して早期の対策を急ぐべきである。

#### 7. 医療の確保について

(1)地域医療構想の検討に際しては、国が示す基準による必要病床数をそのまま検討の前提とするのではなく、地域の実情に基づいて改めて必要病床数を算定する県独自の手法と考え方を検討すべきである。

(2)県として良質な医療の提供に対して、さらなる責任を持つべきである。県立病院の維持・充実は当然として、市町村とも連携し直接的に踏み込んだ形で、医療の提供にむけた施策を検討すべきである。具体的には、隠岐広域連合立隠岐病院のような市町村と県が連携・協働して病院を維持する方式を全県へ、特に中山間地域といった条件不利地域から広げていくべきである。

#### 8. 介護の充実について

(1)高齢者介護の問題について、これまでは、全て介護保険制度の枠内で検討がなされている。だが、視点を「介護」に限らず、老人福祉法の基本的理念(「老人は、多年にわたり社会の推進に寄与してきた者として、かつ、豊富な知

識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」)に基づく県としての役割と責任の発揮が必要である。

(2)「島根総合発展計画に基づくこれまでの取組の評価」を見ると、本県においては、介護保険料が支払えない高齢者の存在、特養待機中の高齢者への在宅介護が不十分な実態、事業を縮小・廃止せざるを得なくなっている介護事業者の存在、また、慢性的な人手不足にあえぐ介護現場の実態等々への認識が欠如していると言わざるを得ない。本計画の策定前に、高齢者の生活実態と介護の給付状況、介護事業者の経営実態、介護現場と職員処遇等の正確な実態把握と、問題点・課題の整理、その原因究明を行う必要があると思うがいかがか。)

「島根総合発展計画に基づくこれまでの取組の評価」を見ると、本県においては、介護保険料が支払えない高齢者の存在、特養待機中の高齢者への在宅介護が不十分な実態、事業を縮小・廃止せざるを得なくなっている介護事業者の存在、また、慢性的な人手不足にあえぐ介護現場の実態等々への認識が欠如していると言わざるを得ない実態がある。本計画の策定前に、高齢者の生活実態と介護の給付状況、介護事業者の経営実態、介護現場と職員処遇等の正確な実態把握と、問題点・課題の整理、その原因究明を行う必要があると思うがいかがか。

(3)計画の内容は一般論で具体性に欠ける。老人福祉法に基づく実施主体は市町村、介護保険法の実施主体は介護保険者であるが、県としてどのように支援・連携するのか、単独施策の展開も含めて、具体的に対応策を示すべきと考える。また、地域医療の確保も含めた地域包括ケアシステムの確立・推進のために、県として具体的にどのように支援するのかについても明らかにすべきである。なお、詳細な具体策は実施計画への記載となろうが、本計画の基本構想の中で、上記事項に関する理念と基本目標を掲示すべきである。

(4)介護保険の地域支援事業として市町村からの補助を受け、各地区の社会福祉協議会が中心となって住民組織を作り、「通いの場」が運営されている。介護予防は重要であり、保険料と税金で実施されるのであれば、どこに住んでいても利用できなければならないが、現実には住民組織ができた地域しか利用できていない。国や自治体は財源不足を理由にして住民同士の互助・共助を強調するが、人口減少の過疎地域や逆に人口が多すぎる市街地では住民組織が機能しにくい実態がある。今後の介護予防などを誰が責任をもって担うのか、これまでの新総合事業の実施状況を調査・検証し、自治体・介護サービス事業者・住民組織での役割分担などを明確にすべきである。

(5)介護事業者の多くは人口密集地の市街地に立地しており、介護人材の不足から、移動距離の遠い地域への訪問介護・通所介護等が後回しにされている。介護報酬の改定の度に介護サービスの市場化が進められ、競争に生き残るため事業者は「社会福祉事業を地域で推進する」という理念より、「効率的な経営」を優先せざるを得なくなっている。この結果、既に中山間地域では必要なサービスが利用できない状況となっている。改めて県内の実態調査を求めると

ともに、本計画において、定期的な実態調査の実施、及び中山間部での介護サービス提供について県による移動費補助などの事業者への財政支援措置を盛り込んでいただきたい。

#### 9. 地域共生社会の実現について

(1)高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できる社会を目指すことは重要であるが、一方では高齢者の置かれている現実は厳しさを増している。生活保護受給世帯では高齢者世帯が増え続けて 164 万世帯となり、受給者も総数 214 万人のうち 65 歳以上が 45.5%と増え続けている。2018 年の 65 歳以上の就業者は 862 万人(就業者の 12.9%)で、年齢別の就業率は 65-69 歳が 46.6%、70-74 歳が 30.2%、75 歳以上が 9.8%となっている。雇用されて働く 65 歳以上の高齢者は 469 万人で、非正規は 358 万人と 76.3%を占めている。以上は全国の数値であるが、本県では全国平均以上の厳しさにあると考えられる。こうして、働かなければ生活できない人が増え続けており、年金制度や税金・社会保険料などの減免制度の拡充が更に必要である。また、転倒事故といった労災防止など高齢者に配慮した職場環境づくりも必要であり、県として実態把握を行うとともに、対策を進めるための事業者への指導と援助を行う必要がある。数 214 万人のうち 65 歳以上が 45.5%と増え続けている。2018 年の 65 歳以上の就業者は 862 万人(就業者の 12.9%)で、年齢別の就業率は 65-69 歳が 46.6%、70-74 歳が 30.2%、75 歳以上が 9.8%となっている。雇用されて働く 65 歳以上の高齢者は 469 万人で、非正規は 358 万人と 76.3%を占めている。以上は全国の数値であるが、本県では全国平均以上の厳しさにあると考えられる。こうして、働かなければ生活できない人が増え続けており、年金制度や税金・社会保険料などの減免制度の拡充が更に必要である。また、転倒事故といった労災防止など高齢者に配慮した職場環境づくりも必要であり、県として実態把握を行うとともに、対策を進めるための事業者への指導と援助を行う必要がある。

(2)高年齢者雇用安定法では、第5条(国及び地方公共団体の責務)で、高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めるものとするとし、第 36 条(国及び地方公共団体の講ずる措置)で、高年齢者等の希望に応じた就業の機会を提供する団体を育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めるものとする、となっている。県として、高年齢者等の就労を促進している団体等への援助・育成の制度化が必要である。

(3)2008 年秋のリーマンショック以降、県内の生活保護世帯数及び受給者数は急激に増加し、近年も依然として高い水準にある。生活困窮者自立支援制度による支援に関する国の目安値は、①新規相談件数:人口 10 万人あたり 26 件/月、②プラン作成件数:新規相談件数の 50%、③就労支援対象者数:プラン作成件数の 60%などであり、2018 年度の全国平均は、①15.5 件、②5件、

③2.2件となっている。これに対し、島根県は、①14.7件、②4件、③0.9件で、松江市は①13.5件、②3.8件、③1.1件と、いずれも全国平均を下回っている。島根県では県の福祉事務所に廃止され、19市町村全てで福祉事務所を設置してこの制度を実施しているが、町村では専属の相談員が配置できない実態もある。県として、更なる体制整備と対策強化への支援を行うべきである。

(4)国はこの制度の更なる充実を目指して昨年法改正を行い、自立支援に重要な就労対策を進めるため就労準備支援事業(A)や認定就労訓練事業(B)の拡充を進めようとしているが、県内のA実施自治体は7(37%)で全国平均は48%、2018年度の利用件数は島根県12件、松江市13件にとどまっている。また、Bの県内認定事業所は24事業所であるが、訓練実施は年間1件(2017年度までは0件)と殆ど実施されていない。これには様々な要因が考えられるが、一つには制度の周知不足や事業所の法人数、事業内容の少なさもあるのではないかと考えられる。事業所数は24であるがその法人数は8であり、事業内容は事業所内外の清掃作業やスタッフの補助作業が殆どである。困窮者の様々な能力を発見し育み、継続的な就労訓練から一般就労へ導くためには、各業界への働きかけや県民への制度周知などの更なる強化が必要だが、補完行政を責務とする県行政として、地域ニーズに即した抜本的な制度確立が不可欠であり、本計画に明記すべきである。

#### 10. 教育の充実について

(1)教育の充実(1)(2)には、「学力の育成」「読書活動の推進」「特別支援教育の推進」「ふるさと教育」など大切な記載があるが、それを支えるためには、(3)学びを支える教育環境の整備が決定的に大切になってくる。現状認識として、島根県が独自に実施してきた「少人数学級」や「読書支援制度」などが効果をあげてきたことを明確にすること。

(2)学校の多忙化を「多様な専門家による支援や教員の業務の役割分担・適正化」により解決できるかのような記載は一面的であり、再検討すべきである。

(3)教育環境の整備を施設・設備に矮小化しないようにすることが大事である。少人数学級や読書活動を推進していくにふさわしい数の教職員を配置することこそ行政が行うべき教育環境整備だということを明記すべき。

#### 11. 島根原発再稼働について

(1)島根原発の安全・防災対策に関する現状と課題の記述では、福島第一原発事故は新たな規制基準の“修飾語”でしかない。しかし、この事故の状況を見れば、県として福島第一原発事故の事故原因の分析や避難対応等の教訓を引き出す取り組みを主体的に行うべきである。それをしなければ、国からの説明が妥当なのかどうか判断できないのではないかと考えられる。「審査が終われば説明を受けて判断」という受け身の姿勢では、県民の命と安全は守れない。

(2)島根県内の電力需要を考えれば、稼働した原発の電気は全て他県の需要を満たすためのものになる(実際には稼働しなくても需要が満たされている)。

「安全神話」に包まれていた原発の事故が現実のものとなった今、島根原発の稼働を認める判断をするならば、この危険を島根県民がなぜ引き受けなければならぬのかを明確に説明すると約束していただきたい。

(3)国から説明を受け、原発の稼働を総合的に判断する項目の一つとして「住民の避難対策」が掲げられ、万が一の事故に備えて避難計画の具体化・充実化、実効性の向上を図るとされている。「住民の避難」の問題は稼働を判断する項目の一つではなく稼働の前提である。住民が確実に安全に避難できる状況が実現した下でなければ、他の判断基準に基づく稼働の是非についての判断を行わないことを明確にすべきである。

## 12. パリ協定とSDGsへの取り組みのあり方

(1)パリ協定に掲げられる「脱炭素社会」は「世界的に関心が高まる」(p.82)という次元ではなく、昨今の気候変動による悪影響を回避するためにも、実現しなければならない喫緊の政策課題と認識すべきである。「脱炭素社会」との関係では、浜田市において建設が進んでいる三隅発電所2号機が、本計画の重要な検討課題とされるべきである。

(2)SDGsの最大の目標は、世界の貧困を解消することである。エネルギー貧困は先進国でも重視されている政策課題であり、高い光熱費の負担を引き下げるためには、建築物の断熱化と再生可能エネルギーの普及を速やかに進めていくべきである。ゼロエネルギー住宅・建築物は住環境と生活の質を高める効果があり、県民の福祉増進という観点からも島根県独自の建築基準を設け、ゼロエネルギー化を推進すべきである。

(3)島根県では、エネルギー支出が県外へ年間1700億円流出しているが、省エネ・再エネ事業を促進していけば、県外流出を大幅に減らし、さらには県内の事業者による事業を誘致することで地域経済循環を高めることも可能である。県外流出の削減数値目標を定め、省エネ・再エネ事業に取り組むべきである。

(4)以上より、パリ協定とSDGsの取り組みについては、環境や貧困対策、生活の質の向上、地域経済活性化などの複合的な効果を同時に達成できるように、県民への啓発と具体的支援策を打ち出していくべきである。

募集期間 ▶ 令和元年9月26日[木]まで

ご協力ありがとうございました。

### ○送付先

- ▶ 郵送 〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 島根県 政策企画監室
- ▶ ファックス 0852-22-6034
- ▶ 電子メール seisaku-kikaku@pref.shimane.lg.jp
- ▶ 県ホームページの入力フォームからも提出できます（「島根創生計画2020」で検索）

### ○ご意見の反映・個人情報の取扱

## 島根創生計画（素案）に対する意見

2019年9月26日

出雲市 \_\_\_\_\_

はじめに

### 1 島根を取り巻く情勢

(1) 「島根県では、リーマンショック以降、県内総生産は持ち直しの動きが持続している」と記されているが、国内の景気はリーマンショックにより大きな影響を受けており、本県の総生産も相当低下し、その後年数を経過して回復基調が持続している状況ではないのか？

(2) 「若者にとって魅力のある雇用の場の確保や人々が安心して暮らすためには医療や教育などのサービス、道路や交通手段等の社会インフラが不可欠」と記されている。

国政選挙や統一地方選挙等における次代を担う若者の投票率は低く、政治や身近なまちづくりに対する無関心な若者があまりにも多く島根創生を実現するうえでも深刻な状況になっている。

魅力のある雇用の場の確保、生活を支えるサービスの充実、社会インフラの整備は重要ではあるが、それ以前の問題として若者が伸び伸びと自由闊達に発言・行動できる社会を実現するための県民意識や風土の改革が必要ではないか。

島根創生のカギは次代を担う若者の政治や身近なまちづくりに対する意識改革の成否にかかっているのではないか。総合開発審議会において若者にとって魅力のあるまちづくり・島根創生のあり方について徹底的な議論をしていただきたい。

### 2 島根が目指す将来像

(1) 「概ね10年後の島根の目指す将来像について次のような姿を思い描いたもの」と記されているが、「思い描く」の表現では将来像は単なる空想のようなイメージとして県民に受け取られるのではないか。

将来像はあまりにも抽象的であり、10年後というより20年、30年後にも求められる姿ではないか。将来像は県民生活に直結する多様な分野でのあるべき姿について具体的に明示すべきである。

(2) 人口減少に打ち勝つためには若者を増やし、子どもを産み育て子どもを増やすこととされているが、産業振興等による地域経済の活性化を実現することが重要であり、若者



だけではなく働き盛りの即戦力となる壮年期世代のU・Iターンや場合によってはヘッドハンティング等により地域振興をリードする人材の移住促進を図る施策も必要ではないか。

### 3 計画の性格

現行の「まち・ひと・しごと総合戦略」では、重要業績評価指標（KPI）ごとに数値目標を明確にして取り組まれている。本計画の第1編は「まち・ひと・しごと総合戦略」として位置づけるならば、今後5か年の目標や施策の基本的方向を示すだけでなくKPIごとの数値目標を設定して取り組む旨を明記すべきである。

### 4 計画推進のための手法

#### (1) 連携と協働

##### ① 県と市町村との大胆な人事交流について

住民の暮らしを守り、地域の振興に全力を尽くすという同じ立場にある市町村とも互いに協力し、連携をとって取組を進めていくこととされているが、連携・協働は「言うは易く、行うは難し」の側面がある。

組織は実際に中に入ってみなければ分からないことが多く、県と市町村にはそれぞれの役割があり職員の仕事に対する考え方にも相違がある。

30歳ぐらいのある程度行政経験を積んだ段階で2～3年間、県職員は市町村に、市町村職員は県に出向する大胆な人事交流を実施することにより、同じ職場で共通の課題解決に向けて一緒に働くことで県と市町村の長所や課題について相互の理解・認識が深まり、互いに切磋琢磨することにより職員の一層の資質・能力の向上が図られ県及び市町村の振興・発展・島根創生の大きな原動力になるのではないか。

県と市町村の関係の抜本的な改革が島根創生の成否のカギになるのではないか。

##### ② 県職員と市町村職員とのプロジェクトチームによる政策提案と協働事業について

県職員と市町村職員とのプロジェクトチームをつくり地域の課題解決・地域振興に資する政策提案を受けて、市町村と県との協働事業を実施してはどうか。

毎年複数の地域を選定し、チームの構成員は県と市町村及び男女の人数は同数とし1チーム15人程度として人選は公募とする。

県職員と市町村職員が現場主義に基づき地域課題・地域振興について真剣に議論してまとめた政策・施策は、市町村と県が協働事業として実施し徹底的な検証・評価を行うことにより、一層実効性の高い政策に磨き上げられ島根創生の実現に資すると思われる。

## (2) 財政の運営

- ① 「計画を進めるための財源を捻出するために、スクラップ・アンド・ビルドの徹底」と記されているが、より大局的視点に立って事業成果の徹底的な検証・評価を行い重要度や優先度に応じた事業のスクラップ・アンド・ビルドなど持続可能な健全財政を目指して不断の行財政改革を推進する旨を明記すべきである。
- ② 「スクラップ・アンド・ビルドの徹底、県有財産の売却などによる財源の確保、決算剰余金等を活用した財政基盤の強化」と記されているが、中小企業支援や企業誘致などの産業振興施策は魅力ある雇用の場の創出や企業の成長・発展を目指して実施され、その成果として法人事業税や県民税などの歳入の増加が期待されることから財源の確保のための例示として企業支援等の産業振興施策の推進による歳入増について記載すべきではないか。

## (3) 進捗の管理

### ① KPIごとの数値目標の設定について

「事業効果を測る目安としてKPIを設定しPDCAサイクルを通じた評価を毎年度実施する」、「総合戦略の施策は、別に総合戦略アクションプランを策定し毎年度柔軟に改善を図りながら推進する」と記されているが、本計画にはKPIの数値目標は設定されておらず、KPIごとの数値目標はアクションプランで設定されるのではないか。

本計画とアクションプランの関係及びKPIごとの数値目標の設定について分かりやすく記述すべきである。

### ② 政策・施策の外部評価について

事業効果を測る目安として客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定しPDCAサイクルを通じた評価を毎年度実施し評価結果は県議会や外部有識者による会議で報告し、意見等を改善に活かすこととされているが、評価は県内部の自己評価であり、総合開発審議会による客観的な外部評価を実施すべきである。

また、外部評価機関としての総合開発審議会は公開で実施するとともに外部評価結果は速やかに公表すべきである。

## 第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略

### 序 総合戦略の推進

#### (1) 総合戦略の理念

「笑顔で島根に住み続けたい、島根を次の世代へ引き継ぎたい、というのが県民の願い」と記されているが、「次の世代へ引き継ぎたい島根」とは、どのような島根なのか、あるがままの島根なのか、もっと魅力のある島根なのか、「次の世代へ引き継ぎたい島

根像」を明記すべきではないか。

## (2) 人口減少の要因

「2010年代に入って自然減約4千人、社会減約1千人が続いていた」と記されているが、自然減、社会減とも年間の人数であることを分かりやすく記述すべきである。

# I 活力ある産業をつくる

## (1) ものづくり・IT産業の振興

現状と課題には、「県内経済が発展するためには県外からの外貨を獲得できる産業の振興が必要」と記されているが、経済のグローバル化が進展し県内産業の海外への事業展開・販路開拓を通じた外貨の獲得が今後一層重要となってくることから、海外からの外貨獲得についても記述すべきではないか。

## (2) 地域資源を活用した魅力ある観光地域づくり

代表的な地域資源として、国宝については出雲大社と松江城が記載されているが、歴史のある文化遺産として国宝には多くの人を惹きつける訴求力があり、県民が誇りとしている本県の重要な国宝である神魂神社や国保有の国宝とされてはいるが大量の銅剣・銅鐸が出土した国内第一級の遺跡である荒神谷遺跡や加茂岩倉遺跡についても記載すべきである。

## (3) 美肌観光の推進

化粧品会社の独自の基準により数年前から美肌に関する県のランキングを発表する取組がなされており、調査のサンプルがどの程度なのか、調査方法等不明な点が多いが本県の女性の美肌ランキングは毎年上位にランクインしている。

美肌の基準は多様であり日照時間や湿度などの気候条件等にも関係する面があり、一企業の経営戦略に基づくランキングでの優位性を利用して観光振興に繋げることが適切であるかどうか疑問に感じる。行政として取り組むことで本県のイメージを損ねることにならないか懸念される。

行政計画に「美肌県しまね」について記述し積極的にアピール・取り組むことが本県のイメージアップに繋がるのかどうか総合開発審議会において十分に議論すべきである。なお、第2回審議会において女性委員から肌に関しては女性にとってコンプレックスの要因にもなるとの趣旨の意見があったところである。

## (4) 伝統工芸の振興

現状と課題には、「伝統工芸の分野では生活様式や価値観の変化により工芸品の魅力が伝わりにくくなり販売額の減少や後継者の確保などが課題となっている。伝統工芸

の分野においてはデザイン性やストーリー性等により注目を浴び、独自に販路を開拓することで売上を確保している事業者もある」と記されている。

取組の方向には、「工芸品の魅力が伝わるよう情報発信を強化するとともに後継者の確保や育成を図り伝統工芸の振興を推進する」と記されているが、現状と課題に記載されている伝統工芸の本質的な課題である生活様式や価値観の変化への対応は如何にあるべきか、伝統工芸に係る技術の継承・発展及び保存のあり方等について多角的な視点から検討し伝統工芸の振興方策を本文に記述して取り組むべきである。

#### (5) 海外への事業展開・販路拡大

貿易に係る支援体制の強化などにより県内企業の海外への事業展開や県産品の海外販路拡大を進めることとされている。県の支援体制の強化も必要だがJETROや商社等国内企業の海外展開に実績のある機関等との連携・協働の取組が現実的・効果的と考えられることからJETROや商社等との連携強化についても記述する必要があるのではないかと。

#### (6) 成長を支える経営基盤づくり

現状と課題には、「中小企業・小規模企業は信用力・担保力に不安を抱えやすく」と記されているが、取組の方向の経営力の強化には、「信用力・担保力の不足する中小企業・小規模企業に対して円滑な資金調達を支援する」と記されている。

「信用力・担保力に不安を抱えやすく」の表現は、「信用力・担保力が不足する」の表現に統一すべきではないかと。

#### (7) 円滑な事業承継の促進

現状と課題には、後継者の不在率が高いため自分の代で廃業を考えている経営者も多く・・・円滑な事業承継が必要」と記されているが、事業承継は家族間での承継だけではなく従業員をはじめ経営力のある第三者への承継や企業買収・合併(M&A)など多様な事業承継に対する支援について本計画に記述して積極的に円滑な事業承継を促進すべきではないかと。

#### (8) 中小小売業の振興について

「人口減少と郊外型の大型店舗等への顧客の流出が進む中、中小小売業の新規出店や買い物不便地域での商業機能の維持への支援が必要」と記されているが、高齢化が進展し生活必需品などの需要だけではなく高齢者が生き生きと活力のある生活を営むためのファッションや趣味・文化活動等に関連する需要が増え、今後ますます高齢者市場の拡大が想定されることから、中小小売業にとってはビジネスチャンスと捉え積極的な対応が求められると思われる。高齢者市場をターゲットとする中小小売業の振興を図

る取組についても記述する必要があるのではないか。

## II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### (1) 保育環境の充実について

「全県的な保育士不足に対応するための保育士の確保・定着支援、保育人材がいきいきと働く環境を確保するための保育所等の労働環境改善に取り組む」旨が記されている。

保育士不足の最大の要因として、子どもに寄り添う時間を確保するため昼食時間や休憩が十分取りにくいこと、帰宅後にイベント・行事などの準備に多くの時間を費やす実態があるなど教員の多忙感と同様な指摘がある中で、平均賃金が全職種平均賃金よりかなり低いことなどにより離職が多く、一旦休職・離職すると復職する人が少ないこと、保育士資格がありながら保育士として働くことを希望しない人が多いことなどが指摘されている。保育士不足解消のためには保育士の賃金等の抜本的な待遇改善が求められることから待遇改善についても本計画に記述して積極的に取り組む必要がある。

### (2) 子ども・子育て支援の充実

「行政と企業・NPOなど民間団体が連携して、外出や買い物などの生活支援・・・環境づくりなどの取組を推進する」旨が記されているが、「外出や買い物などの生活支援」については、子どもの一時預かり保育などの具体的な対策について例示しなければ分かりにくいのではないか。

## III 地域を守り、のばす

### (1) 持続可能な農山漁村の確立

現状と課題には「担い手を必要とする約3千の農業集落のうち、約1,100集落で担い手が不在という危機的な状況にある」と記されているが、担い手は「不在」ではなく大きく不足している状況ではないのか。耕作放棄地など農地の荒廃が著しい状況があれば現状と課題に記述すべきではないか。

### (2) 鳥獣被害対策の推進

「鳥獣被害対策に意欲のある地域を集中的に支援する」と記されているが、人材不足等により対策の取組が必ずしも十分でない地域が放置されるならば、農作物に被害を及ぼす鳥獣が急激に増え鳥獣は広範囲に移動することが可能なことから他地域へ波及し被害が拡大するのではないか。人の生命に危害を及ぼす可能性のある熊やイノシシが最近では里山や住宅付近で目撃されることも多くなり、鳥獣被害の拡大防止を図るためには地域の主体的・意欲的な取組に期待するだけでなく長期的・大局的視点に立って行政がより主体的・積極的に取り組むべきではないか。

また、多様な生物との共生の観点からの対策・取組についても記述する必要があるのではないか。

### (3) 世界に誇る地域資源の活用

石見銀山、隠岐世界ジオパーク、国立公園、ラムサール条約の宍道湖・中海など世界に誇る地域資源を活用し地域の活性化につなげることとされているが、それぞれの地域資源を次世代に引き継ぎ永く島根の貴重な価値ある財産として維持・活用するためには、地域資源そのものだけでなく周辺の良い景観や自然が保全されることはもとより新たな付加価値を創造することが重要と思われる。

世界に誇る地域資源の将来に渡る価値の維持・発展に向け地域資源周辺を含めた良好な景観形成や新たな付加価値創造の取組について記述すべきである。

### (4) 価値を生み出すまちづくり

地域の強みを生かし特に、中山間地においては豊かな自然環境や特徴ある資源を活用し商品化につなげる「スモール・ビジネス」の取組への支援を拡充することとされている。

県内の中山間地等の市場から遠隔地にあり交通条件等の不利な地域においても、情報通信革命により必ずしも経済活動の全てにおいて不利とは言えない時代になっている。事業に対する意欲や知識・技術に加え金融や市場開拓等の適切な支援環境があれば中山間地等の一見事業活動の条件不利地域にあっても新たなビジネスモデルによる新事業の創出が可能ではないか。

情報通信インフラを活用し事業活動上の不利な条件を克服して新たなビジネスモデルや新事業創出による地域経済の再生・活性化を目指すまちづくりについて記述する必要があるのではないか。

## IV 島根を創る人をふやす

### (1) キャリア教育の推進について

地域資源を活用した教育として「ふるさと教育や地域課題解決の学びを推進し」、島根を愛する多様な人づくりとして「地域に対する理解を深め地域や社会の未来を支える人材を育てる」旨が記されているが、高校卒で半数近く、大学卒で3割が就職後3年以内に離職するような状況がある。

地域や社会の未来を支えるためには、職業を通じて実現することが基本となり、学校教育において児童生徒の勤労観や職業観を育むとともに職場体験やインターンシップ等を通じて産業社会の現状や課題等について考え認識を深めるキャリア教育が重要かつ不可欠であることからキャリア教育の推進について記述すべきである。

## (2) 地域で活躍する人づくり・地域を担う人づくり

「地域で活躍する人」と「地域を担う人」の表現では、その意味合いの区別が分かりにくいのではないか。

「社会貢献活動に参加しやすい環境づくり」及び「様々な地域活動がしやすい仕組みづくり」の項目は、社会貢献や地域づくり活動に参画・促進する人のための環境整備に関する内容であり、「(3) 地域を担う人づくり」の項目に記載すべきではないか。

「県内高等教育機関の卒業生の県内定着を図る」と記されており、県内定着する県内高等教育機関の卒業生は、「地域で活躍する人」であるとともに「地域を担う人」でもあると思われるが、本計画では「地域を担う人」に分類されるのか？

## (3) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信

① 現状と課題には、「島根には豊かな自然があふれ、神話の時代から続く古き良き文化・歴史が人びとの暮らしの中で連綿と受け継がれている」と記されているが、「神話の時代の文化・歴史や暮らし」は、科学的・学術的な史実に基づかないあくまでも「神話の世界」であり、神話の世界に表現されている文化・歴史や暮らしについて本計画で言及することは適切ではない。

② しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信には様々な手段があると思われるが、ここでは情報紙、新聞、テレビ等のメディアやネット配信が想定されているのか？

「暮らし」や「魅力」の情報発信としてメディア、ネットは有力な手段ではあるが、特に、移住、定住に繋げるためには、カギは人であり、一般的な情報発信の段階を過ぎず移住を考えている人へのアプローチにおいてはICT等を活用した情報提供とともにフェイス・ツー・フェイスや電話等によるきめ細やかな対応が有効ではないか。

そのため担当職員の資質・能力の向上への取組が重要かつ不可欠であり本計画に記述する必要があるのではないか。

## (4) 若者の県内就職の促進

取組の方向には若者の県内就職の取組について4つの項目を掲げて記載されているが、若者の県内就職を促進するための県内企業等の取組及び行政からの企業等への働きかけの取組について項目を追加して記述すべきではないか。

## (5) 関係人口の拡大

現状と課題には、「関係人口」とは移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもないと記されている。

島根にとって交流人口を増やすことが極めて重要であるが、観光客を増やすことばかりではなくビジネスで訪れる人を増やすことが地域経済の活性化のためには不可欠

である。「観光やビジネス等で訪れる『交流人口』の表現が適当ではないか。

(6) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

現状と課題には、「家事・育児・介護において女性に負担が偏っており、その背景として男女の役割分担に対する固定観念が根強く残っている」旨が記されている。

根強く残っている固定観念を払拭することは容易ではなく、子どもの頃からの家庭環境や学校教育での取組が極めて重要と思われる。

学校教育においては男女平等の人権教育が行われているが、女性の職業や社会的活動において資質・能力を生かして自己実現を図り女性が輝く生き方を可能とするためには単に人権の観点からの教育だけではなく、女性が自己実現を図り活躍できる社会の実現に対する基本的な認識を深める教育が必要ではないか。

そのため、女性の自己実現・活躍に向けた学校教育の推進について記述すべきではないか。

第2編 生活を支えるサービスの充実

V 健やかな暮らしを支える

(1) 人生100年時代について

人生100年時代を見据え、高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できる社会など住民相互の支え合いにより、住みなれた場所で、安心して暮らせる地域共生社会を実現することとされている。

最近まで人生80年と言われ、平均寿命は1990年に女性81歳、男性75歳、2000年に女性84歳、男性77歳、2010年に女性86歳、男性79歳で、2013年に初めて男性が80歳を超え、2018年には女性89歳、男性81歳となっている。近年は100歳を超える人も多くなったが、2019年9月時点で約7万人であり日本全体の人口1.2億人のわずか0.05%の極一部の人である。

2～3年前から人生100年時代の言葉が使われだしてきたが、平均寿命はこれまでも緩やかに延伸しており、一気に平均寿命が100歳に伸びることはあり得えず、「人生100年時代を見据え」との表現は現実から遊離した表現であり適切ではない。

高齢者や障がいのある人はじめ県民が人生90年を意識して健康で生きがいを持って住み慣れた場所で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けてより実効性の高い政策・施策を推進すべきではないか。

(2) 障がい者の就労支援の充実

障がい者雇用促進法により障がい者の法定雇用率は民間企業で2.2%、国・地方公共団体で2.5%と定められている。

障がい者の適性に応じた企業への就労支援の充実を図ることとされているが、法定



雇用率の充足状況については記述されていない。県内の企業・行政機関での障がい者雇用について最低限法定雇用率を充足するとともに障がい者が働きやすい職場環境の改善について本計画に記述して積極的に取り組むべきである。

### (3) 生活援護の確保

「平成20年秋のリーマンショック以降の厳しい雇用情勢の下、県内の生活保護世帯及び受給者数は急激に増加し、近年も依然として高い水準にある」と記されているが、有効求人倍率は好調に推移し人手不足の状況があると言われている。

生活保護世帯及び受給者数が高い水準にある要因に対する現状認識は適切なのか？

### (4) ひきこもり支援

ひきこもりについては様々な要因があり長期化することのないよう早い段階で適切な対応が重要と思われる。児童生徒の不登校と関連のあるケースがあると思われるが、不登校の兆候があれば長期化しないよう早期に適切な対応が求められることから、学校教育との連携について本計画に記述して取り組む必要がある。

## VI 心豊かな社会をつくる

### (1) 発達段階に応じた教育の振興

子どもの体力向上には、「運動遊びや授業を工夫し、幼児期から小中学校、高等学校につながる体力づくりを推進する」こととされているが、学校体育は体力づくりを目的とするだけでいいのか？

学生時代まではスポーツに熱心であっても社会人になってからは仕事や家庭等の事情により多くの方はスポーツから離れた生活をする現実がある。

生涯スポーツ推進の観点から誰もが自分に合ったスポーツを生涯にわたり楽しみながら実践し、その結果として体力づくり、健康づくりに繋がるよう生涯スポーツに資する学校体育のあり方について本項目に記述して取り組むべきではないか。

### (2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進

- ① 現状と課題には「これからの学校は、社会に開かれた学校となり、家庭や地域に対して積極的に働きかけを行い、家庭や地域とともに子どもたちを育てていくことが必要」と記されているが、社会に開かれた学校づくりは相当以前から取り組まれており、ふるさと教育の講師や学校運営理事会など地域の人材や教育力を活用して学校教育の充実が図られてきたと思われる。

取組の方向では学校が家庭や地域に積極的に働きかける内容が不明確で分かりにくいいため整理して記述する必要がある。

## ② 教育魅力化の推進

子ども達の「生きる力」を育むため、学校、家庭、地域が連携・協働して、ふるさと教育や地域課題解決型学習に取り組むこととされているが、ふるさと教育や地域課題解決型学習は主に「総合的な学習の時間」での取組として実施されているのではないか。

教育の魅力化とは、主に学校教育の中心となる各教科の学習において教材研究や指導法の改善等により児童生徒がワクワク・ドキドキするような、自然に惹きつけられるような魅力ある授業内容にすることが重要ではないか。教育魅力化の方策について分かりやすく記述する必要がある。

## ③ 生きる力について

「教育の魅力化の推進」には子どもたちの「生きる力」を育むため、ふるさと教育や地域課題解決型学習に取り組むことができる教育環境の整備をすることとされているが、生きる力とは確かな学力、豊かな人間性、健康・体力づくりとともに経済的な自立が不可欠であり、児童生徒の勤労観や職業観を育むキャリア教育が重要である。

ふるさと教育や地域課題解決型学習だけではなくキャリア教育の推進について記述すべきである。

## (3) 学びを支える教育環境の整備

学校の施設・設備の整備として県立学校の整備について記されているが、義務教育学校の施設・設備の整備に対する支援についても記述すべきではないか。

## (4) 競技スポーツの推進

2029年に島根県開催を予定している国民スポーツ大会(国民体育大会)の準備を進めることとされている。全国規模の大会での一流選手が活躍する姿は多くの人に大きな感動を与えスポーツ観戦の醍醐味でもある。短期間の国民体育大会のような競技種目を網羅した大会ではなく競技種目ごとの全国規模の大会が継続的に開催されることがスポーツ振興のみならず観光振興等地域経済の活性化の観点からも必要かつ効果的ではないか。

都市部と地方には人口規模や財政力に圧倒的な格差がある中で都道府県対抗として実施される国民体育大会のあり方については財政や選手強化等における地方負担が大きく類似県等と十分に協議のうえ廃止も含め抜本的な見直しを図るよう地方から大胆な改革について提案すべきではないか。

そのため、本計画での国民スポーツ大会の記述は削除すべきである。

## (5) 男女共同参画の推進

県民一人ひとりの男女共同参画に対する理解を深めるため県民・市町村・関係団体等

と連携して広報・啓発を行うこととされている。

学校教育においては差別や人権侵害の観点からの人権教育がなされているが、様々な分野での男女共同参画進展の阻害要因としての固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発・教育は必ずしも意識して取り組まれてはいないと思われる。

男女共同参画に対する理解・認識を深めるためには子どもの頃からの家庭環境や教育が大きな影響力を持つと考えられることから、学校教育における男女共同参画に対する意識向上のための指導・教育を充実させる必要があり、本計画に記述して積極的に取り組むべきではないか。

### 第3編 安全安心な県土づくり

#### Ⅶ 暮らしの基盤を支える

##### (1) 上水道の安定供給と健全経営について

簡易水道に対する国庫補助が廃止となり、簡易水道事業を水道事業に統合する自治体では簡易水道事業に係る経費のうち簡易水道料金収入で賄えない経費を一般会計からの繰入で対応している自治体がある一方で、簡易水道料金収入で賄えない経費を水道料金の値上げにより対応している自治体がある。

簡易水道地域では給水人口が少なく地形的にも管路延長が水道地域に比べて長いことなどから管理経費も嵩み簡易水道事業に係る経費が簡易水道料金収入で賄えないため簡易水道の水道事業への統合により水道事業会計の圧迫要因になっている。

水道は生命の維持に不可欠なライフラインであり安全・安心な水の安定供給は極めて重要であることから、水道事業の公平・公正かつ持続可能な健全経営に資するため、県は簡易水道地域における簡易水道料金収入で賄えない経費について従来どおり国庫補助の対象となるよう国に強力に要求すべきである。

また、水道法の改正により水道事業の運営の民営化が可能になるなど水道事業を取り巻く環境が大きく変化していることから「現状と課題」には簡易水道事業に係る運営経費や水道法改正による水道事業の運営に係る課題について記述するとともに「取組の方向」に当該課題に対する取組内容について県民に分かりやすく記述すべきである。

##### (2) 情報インフラの整備・利活用

国が提唱するSociety 5.0の取組及び第5世代移動通信システムの取組の情報提供や通信・情報基盤整備の促進に向けた市町村・事業者への働きかけについて記されているが、国が提唱する施策でもあり県には主導的な役割が求められ情報インフラ整備促進に向けた支援方策について検討し、その内容を本計画に記述して取り組むべきではないか。

### (3) 魅力ある新たな景観の創造について

景観は市民生活に潤いと安らぎを与えるとともに貴重な観光資源でもある。

「快適な居住環境づくり」には、地域の優れた景観の保全のために、市町村、NPO、企業等による景観づくりの活動を支援することとされているが、島根の豊かな自然景観を守り、育てることや歴史的、文化的景観を保全・活用するとともに、新たな魅力ある景観を創造することが重要と思われる。

市民生活に潤いと安らぎを与えるとともに観光振興に資する新たな魅力の創出など島根の価値創造の視点から広く景観形成のあり方について記述すべきである。

## VIII 安全安心な暮らしを守る

### (1) 道路防災対策

集中豪雨等による道路への落石や林地崩壊など道路の通行時に災害に巻き込まれないよう災害危険箇所等における道路状況をリアルタイムで的確に情報伝達するシステムの構築・整備など道路災害の未然防止のためのソフト対策について本計画に記述すべきである。

### (2) 建築物の耐震化

建築物の耐震化を促進するため県民の意識啓発や木造住宅の耐震診断の支援に取り組むこととされているが、公共建築物の耐震化については記述されていない。

保育園、幼稚園、高齢者介護施設等では地震時に利用者自らが避難することが難しく災害弱者の生命の安全確保や不特定多数の人が集まる建築物の耐震化が急務と思われる。公共建築物については民間施設の耐震化を促進するためにも耐震改修の目標達成時期を前倒しするとともに本計画に公共建築物の耐震化について記述すべきである。

### (3) 感染症対策の充実・強化

医療提供体制の確保や感染症発生動向調査の拡充を図るとともに感染症発生時を想定した訓練の実施により感染拡大予防と医療提供の実効性を高めることとされているが、「感染拡大予防」は「感染予防」と「感染拡大防止」に分けて対策を講じるべきではないか。

危機の未然防止の観点から新興感染症対策として、例えば新型インフルエンザ感染予防対策については従来型のインフルエンザ感染予防対策としての「うがい・手洗い・マスクの着用」はある程度有効ではないか。また、適切な医療提供等の体制整備など感染拡大防止対策について分かりやすく記述すべきである。

#### (4) 原子力安全対策

##### ① 島根原発環境安全対策協議会について

現状と課題には、「2号機の再稼働、3号機の稼働については、原子力規制委員会の審査終了後に県議会をはじめ、住民も参加する安全対策協議会、原子力安全顧問、関係自治体などの意見を聴き総合的に判断する必要がある」と記されている。

島根原発環境安全対策協議会の委員については県が各種団体等の推薦を受けた者を選任しており、当該委員は県民・住民ではあるが、選任方法を考慮すると「住民も参加する安全対策協議会」の表現は県民に誤解を与える不適切な表現であり修正すべきである。

また、原発環境安全対策協議会は原発周辺地域の環境放射線等の調査結果を把握し住民の健康と安全の確保について県民への周知を図ることを目的に設置されている。県民への周知については多様な方法があり協議会の設置目的に意義があるのか大きな疑問を感じる。原発で事故が起これば県民の生命に重大な影響を及ぼす可能性があり、協議会は原発の環境安全に対する県民の多様な意見を聴取し原発の環境安全の確保を図るために設置することとして目的を修正すべきである。

委員については県が各種団体から推薦を受けて選任するだけでなく、県民の多様な意見を幅広く聴取するため委員の半数については中立・公正な手続きとしての公募により選任すべきである。

##### ② 原発の計画等に対する事前了解について

取組の方向には、「周辺地域住民の安全確保のため、島根原発の運転状況の確認、計画等に対する事前了解、環境放射線等の測定、情報提供を行う」旨が記されているが、原発の立地自治体としての島根県と松江市だけが中国電力との協定に基づき計画等に対する事前了解について判断する権限がある。

島根原発で過酷な事故が発生した場合には、住民は放射性物質の飛散による健康被害から身を守るため避難を余儀なくされることから、原子力発電所から30 Km圏内にある自治体は「原子力災害に備えた広域避難計画」の策定が法律で義務付けられ周辺自治体の出雲市、安来市、雲南市では広域避難計画が策定されている。

原発事故の規模や風向き・風力により放射性物質の飛散範囲・程度は様々であり、原発立地自治体より周辺自治体の方が大きな被害を受ける可能性が十分にあることから周辺自治体においても原発立地自治体と同様の協定を中国電力と締結し住民の生命及び財産の安全確保に万全を期す必要があるが、周辺自治体の度重なる要求に対して中国電力は拒否し続けている。

県は県民の生命と財産の安全確保に責任があり、周辺自治体が立地自治体と同様の安全協定を締結できるよう中国電力に対して強力に要求するとともに本計画に記述して原発災害から県民の生命及び財産の安全確保に積極的に取り組むべきである。

#### (5) 安全な生活環境の確保

公衆浴場や旅館・ホテルで身体を十分に洗わないで入浴する人が少なくない状況がある。感染症予防の観点だけではなく誰もが気持ちよく入浴することができるためには最低限のマナーとしても十分に身体を洗ってから入浴する必要がある。

取組の方向には、公衆浴場や旅館等への監視指導等により、施設の衛生確保に取り組むこととされているが、施設に対する指導だけではなく県民の意識啓発が重要であり本計画に記述して市町村等と連携して積極的に取り組むべきである。

#### (6) 人と動物の共生の実現

動物愛護思想の普及や適正飼養の啓発を図り、犬猫の殺処分数を減らすとともに、環境被害の防止に取り組むこととされている。

保健所に收容された犬猫は、2014年度が犬496頭、猫1,333匹であったが、2018年度は犬337頭、猫474匹で、殺処分数は2014年度が犬182頭、猫1,092匹で、2018年度は犬40頭、猫279匹となり、收容数及び殺処分数が漸減しているものの依然として深刻な状況が続いている。

動物愛護の観点から殺処分ゼロを目指して県民への効果的な意識啓発を図る必要がある。避妊・去勢手術や猫の室内飼養など適正な飼養方法を例示するとともに市町村と連携し広報紙での文字情報による啓発だけではなく防災無線等の放送により住民に直接訴えることが有効と思われる。

また、犬猫の適正飼養については子どもを含む家族全員の認識を深める必要があり、学校教育の中でも注意喚起や啓発の取組により、子どもの頃から「動物愛護・動物との共生」や「いのちの大切さ」への理解・認識を深める必要があると思われる。

本計画に適正飼養及び啓発の具体的な方法や学校教育での取組について記述し積極的に取り組むべきである。

#### (7) 治安対策

- ① 現状と課題には、「サイバー犯罪や行政機関・民間事業者を狙ったサイバー攻撃等サイバー空間における脅威が深刻化している」と記されているが、サイバー攻撃もサイバー犯罪ではないのか？

「行政機関・民間事業者を狙ったサイバー攻撃等サイバー空間における犯罪の脅威が深刻化している」などの表現が適当ではないか。

- ② 犯罪のない安全で安心なまちづくり

県内の刑法犯認知件数は平成15年のピーク時の3割以下まで減少している状況にある中で、複雑多様化する犯罪やサイバー犯罪等の新たな脅威に対する適切な対応は重要ではあるが、県民の不安を煽ることにもなりかねず街頭防犯カメラの安易な増設

や過度な防犯活動を推進することは息苦しい監視社会に繋がる可能性があり、自由で明るい社会の実現に逆行することにもなりかねない。

犯罪のない明るい社会を実現するためには過度の防犯活動を推進することではなく、基本的に人間への信頼感に基礎を置く学校教育や社会教育を通じた社会のルール・マナーの遵守等に対する不断の意識向上・意識改革に向けた啓発活動を推進することが重要と思われる。そのため、県民の安全・安心なまちづくりに対する誤解を招かないよう学校教育や社会教育を通じた安全・安心な社会の実現に向けた取組について本計画に記述すべきである。

ユーザーを切り替えています。  
ラベルの設定等、ログインユーザーと切替ユーザーで異なる部分に注意してください。

宛先を閉じる

送信者	
送信日時	2019-09-26 20:15
受信日時	2019-09-26 20:16
宛先	政策企画局 政策企画監室 政策企画室管理者
件名	件名 島根創生計画(素案)に対する意見

=====  
HTMLメールをテキスト化しました。  
=====

## 2 スポーツ・文化芸術の振興

### (1) スポーツの振興

\* 離島におけるスポーツ振興は 4 町村の人口減少で財政の縮減を伴いスポーツ施設の維持が困難になってい

る。離島ではスポーツ・文化芸能施設で県立施設は皆無である。かろうじて県立高校の体育施設が存在している。スポーツ競技の基本である陸上競技場は隠岐高校のグラウンドが日本陸連の第 4 種認定競技場としてその役割を果たしている。離島隠岐のスポーツの象徴としての「全隠岐陸上競技選手権大会」が 77 回の歴史を刻んでいる。この施設の維持は 5 年に一度の検定に合格しないと認定取り消しという厳しい仕組みにある。競技場の維持は多額の財源を要し 4 町村の財政規模では到底まかなえない状況にある。ただ一つの県立スポーツ施設であるこの陸上競技場の維持は離島隠岐のスポーツ振興の「砦」と言って過言でない。

\* 本「創世計画」当面の 5 年間でこの離島スポーツ施設を県の責任で維持することを表現することが離島隠岐のスポーツ振

興の一丁目一番地である。

\* 上記を具体的な課題として計画の中に盛り込んで欲しい。離島隠岐に住む県民として強く主張する。

\* 隠岐の島町 ( ) 歳

Windows 10 版の メール から送信



## 島根創生計画(素案)に対する意見

雲南市

## ○林業の振興について

- 1、 林業の低迷の原因を深く掘り下げる必要があると思います、その最大の原因は立木価格の低迷だと考えます。この課題に正面から取り組むことが林業振興に繋がると考えます。
- 2、 「伐って、使って、植えて、育てる」この計画の循環は何年を想定されていますか70年、100年、300年どの位でしょうか。これにより大きく収益が変わると考えます。
- 3、 木材搬出コストの削減も必要ですが販売方法(サプライズチェーン)の構築が急務ではないでしょうか。
- 4、 林業就業者の確保については、就業者が将来に夢を持って働かれる環境を創る必要があります。その1つとして就業者に山林購入の融資制度を作り、自ら林業を行いながら勤めるのはどうでしょうか。
- 5、 林業政策を的確に遂行していくために、林業現場が詳しい林業普及員から選抜した知事直轄のプロゼクトチームを作り、1から4の課題に取り組まれることを望みます。

## 島根創生計画（素案）に関する意見について

令和元年9月25日

県内の森林資源が本格的な利用期を迎える中、島根県では、平成24年度から主伐を促進するため、全国初の県単独の支援施策を創設され、原木生産量はこの7年間で約2倍の63万㎡まで大きく伸びていますが、これはバイオマス発電用として19万㎡が新たに算入されたためであり、高値で売れる用材（A材）としてのスギ、ヒノキの数量は微増（56→73千㎡）となっています。

こうした中、丸山知事は就任直後の県議会において、「利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図り、年間原木生産量80万㎡の目標達成を、2040年から10年前倒して、2030年とする」意欲的な構想を示されました。

県におかれては、この構想を確実かつ早期に実現するために、今回の島根創生計画の策定を契機として、経済的側面、即ち売上高（単価・数量）と付加価値額を明確に提示して、林業・木材産業の先進的事業展開のリーダーとして、県民を導いていただきたいと思います。

〔必要とされる施策等〕

（1）森林経営の収益力の向上対策

丸太生産と再造林経費のコスト低減のためには、機械化した一定規模の団地を設定し、集中化した路網整備や、主伐による生産性向上（目標50㎡/人・日）と伐採後の再造林を進めることが必要です。

（2）製材工場の事業規模拡大・新工場の建設などによる製材力の強化

合板業界が利用させて頂いているB、C材を含めた丸太の供給拡大のためには、まずメインとなる高価格のA材供給の拡大が必要です。しかしながら、A材を購入する県内の製材工場は、この10年間に140社から88社に減少しており、製材工場の事業規模の拡大・集約化と販路拡大など製材力の強化が必要です。

それに伴い、派生的に出材されるB・C材を県内の合板業界が利用することにより、現状の合板事業者の県内丸太自給率21%（供給197千㎡/需要935千㎡＝21%）を、第1ステップとして30%程度まで引き上げていきたいと考えています。

他県における全国合板事業者の自給率は、平均80%程度であり、県内メーカーは原料コスト面で大きなハンディを負っているからです。

加えて、県内の森林資源の蓄積量（148百万㎡）の中で、サステナブルとして県内で利用する年間の伐採量などについても、県民にご教示いただきたいと思います。

島根県松江市

電話番号

10/1

行政に対して、関心がありましたので、この度、応募させて頂きました。

島根創生計画の、三編の柱は、大変、的確で、理解し易い指針だと思います。

第一編 人口減少に打ちかつための総合戦略。

第二編 生活を支えるサービスの充実。

第三編 安全、安心な、県土づくり。

県政についての、細部まで、網羅されていて、凄いなと思いました。

この計画の実現を、願う者として、島根での生活を体験している者として、御提案したく、存じます。

この募集を、知りましたのが遅く大変、残念ですが1、2点、申し上げます。

第一は、行政の、考え方の一部に、民間の企業の様な「株式会社、島根県」という要素を取り入れられては如何かと、思います。

その際、本社は、県庁で、各、営業部は、県下の各市町村です。

7  
民間の会社は、自社の商品の売上を伸ばし、会社くお  
継続していくために、商品のすみからすみまで、熟知  
していないと通用しません。お客さんのニーズに応え  
それを、取捨選択しながら、顧客の対応を、続けてい  
きます。

○ 各市町村は、自分の市を、熟知しています。  
ですからこそ、この役割に適しているのではないか。  
と思います。ちょっと、見方の角度をずらせ、営業的  
に見た風景の中から、具体的な物に、気付くと思いま  
す。

○ でも、的外れで、的確な対応がなされていないとお  
客さんは、離れて行って、会社は、経営が、困難にお  
ちいってしまいます

各営業部である市町村は、そこに住み、どんな風景  
があるか歴史、伝統、山河。それから、ハードの面で  
は、商工業の構造、人口の構造とその分布、公的な機  
関「学校等、公民館等の規模、美術館」等、数えれば  
きりがありません。私の申し上げたい事は、まず、自

分達の周辺を今迄と、違う角度で、見てください、と言う事です。各地の市町村は、活発に、活動しておられる所もあれば、そうでない処も、あると思います。

県におかれましては、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

○ 素案の中の、ページ、39 に、空港の項目がありますが、萩、石見空港の搭乗者数の増加策について、提案を、申し上げたいと思います。

結論から申し上げますと、対象は、東京、大阪の万葉集の、民間の研究グループの人達です。その人達に航空機を利用して益田に、来て頂くと言う事です。

○ 東京に、その様な研究グループが、有ると、聞いたことがあります。若い時から、時間の無かった方もいらっしゃるかもしれません。

ネットとか、人脈とかで調べて、そのグループに直接、コンタクトを取る、運賃助成制度を、使えば、もっと、有効ではないでしょうか。

令和と、年号が変わった事により、人々の興味が万

4

葉集や、柿本人麻呂に、注目される様になりました。益田市には、柿本神社や、地震で、水没してしまった人麻呂の終生の地があります。

また、広びろとした、よく、管理された、万葉公園があり、万葉集ゆかりの木と、その石碑があります。それは、人々に、ロマンを、感じさせると思います。それから、この、万葉公園で行われる行事で、勿体無いと思う事があります。夏にあります。短く切った竹の輪を並べてその中に、ロウソクをともします。幻想的で、評判が良いのですが、この光景をコンクリートジャングルの中で生活している人達が見たら、どれだけ、心に、残るか、田舎で暮らしている我々だけで見るには、もったいない様に思います。 ていじ

世の中の流れは、早いもの、万葉集も、もう、流れてしまったかもしれませんが。

島根県には、古代からのものが、数多く、あります。大田、出雲大社、松江城、宍道湖の夕日数を上げればきりはありませんが、それらに、癒された人達が、出

5

雲空港から、また、帰路につかれる、素晴らしいと、おもいます。

募集に、気づくのが、遅くて、時間が無くなりました。  
まだ、ありましたのですが、残念。

並田